

非投資的

000029

平成30年度事業評価シート（平成29年度実施分）

総合計画	01 - 01 - 01
基本政策	46

[1/2]

事業名	非核平和事業 非核平和事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	非核平和都市宣言の普及啓発、日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議の一員としての活動を通して、核兵器の廃絶と戦争のない平和な社会づくりに向けた取組みを進めます。		
	対象	その他 事業実施：内部調整 広報・周知：市民 平和首長会議、日本非核宣言自治体協議会		
	内容	市の平和月間事業の企画・調整と広報を行うとともに、日本非核宣言自治体協議会および平和首長会議と連携した活動に取り組みます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	昭和59年度（1984年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	非核平和都市宣言
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H25	H26	H27	H28	H29
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		494 (1,304)	153 (893)	1,009 (1,759)	510 (1,290)	144 (944)	263 (1,073)
細事業費内訳	需用費	100	73	85	410	79	81
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	72	60	60	60	60	60
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	322	20	865	40	5	122
	人件費	810	740	750	780	800	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	494 (1,304)	153 (893)	1,009 (1,759)	510 (1,290)	144 (944)	263 (1,073)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	非核平和事業 非核平和事業	
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課	

			当該年度目標値	H25	H26	H27	H28	H29	
指標	市主催平和事業数	単位	20	18	18	18	21	19	
		上向き							
	出典：出典：庁内照会		事業						
	自治体間ネットワーク活動参加回数	単位	3	3	3	3	4	4	
		上向き							
	出典：出典：課内資料		回						
出典：		単位							

事業の効果	自治体間ネットワークでの活動を通じ、国内各自治体及び世界の各都市と連携し、市の非核平和への取組みを国内外に発信できました。また、市民に対し、より身近な問題として非核平和への関心を高め、考えてもらえるようになりました。
-------	--

平成29年度の実施内容	日本非核宣言自治体協議会の総会・研修会(年2回)に参加するとともに、同協議会の会計監査を実施しました。平和関連事業実務担当者会議を開催し、平和事業を行う関係課の情報共有を図りながら、8月の平和月間に合わせ、横断幕を掲出するとともに、市主催の平和月間事業について情報集約し、チラシ作成・配布等、広報・周知を行いました。
-------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	日本非核宣言自治体協議会 ・会計監査実施 ・総会及び研修会への出席 ・負担金支出 平和関連事業実務担当者会議 市主催平和月間事業集約 ・情報収集及びチラシ作成	平和月間広報活動 ・市主催平和月間事業の チラシ配布 ・横断幕の掲出 平和首長会議総会への出席		日本非核宣言自治体協議会 ・総会及び研修会への出席

A. 必要性	●高 ○中 ○低 本市のめざす、非核平和都市宣言、人権擁護都市宣言や人権文化のまちづくりをすすめる条例に基づいた、人権に根ざした文化が創造されたまちの実現に向けて、市民の人権意識、非核平和意識の醸成に必要な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 各部局の連携による平和月間事業や市主催平和月間事業の集約による効果的かつ一元的な広報などにより、効率的な事業実施や情報発信による啓発の実施を図っています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が実施することにより、自治体間ネットワークである日本非核宣言自治体協議会及び平和市長会議と連携して、広く平和の大切さや核兵器の廃絶についての発信が可能になります。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 平和月間事業やその広報を通じて、市民の非核平和意識が醸成されてきています。今後も意識の高揚を図るため、より効果的な広報などの検討を進めます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 平和月間の広報や、市が加盟する自治体間ネットワークである日本非核宣言自治体協議会及び平和市長会議の周知と、その一員としての活動を通じて、市民の平和意識が醸成されてきています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き、非核平和についての情報発信などを通じて非核平和意識の高揚を図るとともに、日本非核宣言自治体協議会及び平和市長会議の一員として、平和の大切さや核兵器の廃絶を発信していきます。
備考	

非投資的

000034

平成30年度事業評価シート（平成29年度実施分）

総合計画 01-01-02
基本政策

[1/2]

事業名	人権啓発・相談事業 人権啓発事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	さまざまな人権啓発事業を実施し、市民一人ひとりの人権が尊重され、人権に根ざした文化の広がったまちを築いていきます。		
	対象	市民		
	内容	毎年12月の人権デー駅頭啓発活動や世界人権宣言に係る講演会、受託事業者を対象とした人権問題事業者学習会、人権パネル展、人権学習情報の提供など、人権に関する普及啓発を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	昭和55年度（1980年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	世界人権宣言
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	人権擁護都市宣言、人権文化のまちづくりをすすめる条例、同和行政推進プラン
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H25	H26	H27	H28	H29
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,008 (9,918)	793 (8,193)	447 (7,947)	499 (8,299)	1,158 (9,958)	770 (9,680)
細事業費内訳	需用費	740	672	324	369	690	655
	委託料	0	0	0	0	17	0
	補助金等	25	25	25	25	25	25
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	243	96	99	104	426	90
	人件費	8,910	7,400	7,500	7,800	8,800	8,910
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	518	0	0	105	105	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	490 (9,400)	793 (8,193)	447 (7,947)	394 (8,194)	1,053 (9,853)	770 (9,680)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	人権啓発・相談事業 人権啓発事業
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課

		当該年度目標値	H25	H26	H27	H28	H29
指標	人権問題事業者学習会開催回数 横ばい	単位	1	1	1	1	1
	出典: 担当室調べ	回					
	人権デー駅頭啓発配布物作成個数 横ばい	単位	33,000	32,000	32,000	32,000	32,000
	出典: 担当室調べ	個					
		単位					
	出典:						

事業の効果	人権啓発事業を通して、市民の人権についての理解や関心を高めることに寄与しました。
-------	--

平成29年度の実施内容	人権啓発事業を実施しました。
-------------	----------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 世界人権宣言講演会の開催 人権学習情報の提供（毎月） 出前講座の実施（随時） 	<ul style="list-style-type: none"> 人権学習情報の提供（毎月） 出前講座の実施（随時） 	<ul style="list-style-type: none"> 人権デー駅頭啓発活動 人権問題事業者学習会の開催 人権パネル展の実施 人権学習情報の提供（毎月） 出前講座の実施（随時） 	<ul style="list-style-type: none"> 人権学習情報の提供（毎月） 出前講座の実施（随時）

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民一人ひとりの人権が尊重され、人権に根ざした文化の広がったまちを築くために必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>庁内連携や市民との協働によって、効率的かつ総合的な人権啓発活動の推進を図っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が実施することで、継続的かつ広く市民に向けての人権啓発事業が可能になります。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>市と市民との協働による取り組みも行っています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>人権啓発事業を通じて、人権尊重の意識が広がっています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、効果的・効率的な人権啓発事業を実施します。</p>
備考	

非投資的

000035

平成30年度事業評価シート（平成29年度実施分）

総合計画 01-01-02
基本政策

[1/2]

事業名	人権啓発・相談事業 人権擁護委員	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	人権相談や人権啓発活動に取り組んでいる法務大臣から委嘱を受けた人権擁護委員との連携・活動協力など、その支援を通して、本市の人権文化のまちづくりに資することを目的とします。		
	対象	市民		
	内容	法務大臣の委嘱を受けて人権相談や啓発活動に取り組む民間のボランティアである人権擁護委員による人権相談を実施します。また、人権啓発活動を協力して行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	昭和37年度（1962年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	人権擁護委員法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	人権啓発活動委託要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	人権擁護都市宣言、人権文化のまちづくりをすすめる条例、同和行政推進プラン、こども
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H25	H26	H27	H28	H29
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		398 (3,638)	395 (2,985)	423 (3,048)	398 (3,128)	1,323 (4,523)	397 (3,637)
細事業費内訳	需用費	50	50	75	50	501	50
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	348	345	348	348	347	347
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	475	0
	人件費	3,240	2,590	2,625	2,730	3,200	3,240
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	50	50	51	50	1,006	50
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	348 (3,588)	345 (2,935)	372 (2,997)	348 (3,078)	317 (3,517)	347 (3,587)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等	法務省 人権啓発活動委託費					

事業名	人権啓発・相談事業 人権擁護委員
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課

		当該年度目標値	H25	H26	H27	H28	H29
指標	人権相談件数	12	11	9	13	10	14
	横ばい						
	出典: 決算説明書	単位					
	出典:	回					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	人権擁護委員による人権相談及び人権啓発活動は、本市の人権文化のまちづくりに寄与しました。
-------	--

平成29年度の実施内容	人権擁護委員による人権相談、人権啓発活動などを実施しました。
-------------	--------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 人権相談（毎月第1・3木曜） 人権擁護委員定例会（5月） 	<ul style="list-style-type: none"> 人権相談（毎月第1・3木曜） 人権啓発活動（随時） 	<ul style="list-style-type: none"> 人権相談（毎月第1・3木曜） 人権啓発活動（随時） 人権擁護委員定例会（10月） 	<ul style="list-style-type: none"> 人権相談（毎月第1・3木曜） 人権擁護委員定例会（2月）

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>人権相談や人権啓発の充実を図るため、法務大臣の委嘱を受けて人権相談や人権啓発活動に取り組む人権擁護委員との連携や活動協力が必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>人権擁護委員の活動に係る負担金等の軽減について、継続的に求めています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ●負担金 ○指定管理者代行</p> <p>法務大臣から委嘱を受けた人権擁護委員の主体的な取り組みに対して、人権擁護委員組織への負担金支出や活動協力などの支援を実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>人権擁護委員による人権相談や人権啓発活動などを通じて、市民の人権意識が醸成されてきています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>人権擁護委員による人権相談や人権啓発活動などを通して、市民一人ひとりの人権が尊重されているという意識が高まってきています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>人権擁護委員による人権相談、人権啓発活動などを引き続き支援していきます。</p>
備考	

事業名	人権啓発・相談事業 人権相談事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	人権侵害を受けた、または受けるおそれのある市民が、自らの主体的な判断により課題を解決することができるよう、事案に応じた適切な助言及び情報提供等を行うことにより支援するとともに、行政ニーズの的確な把握による人権施策の適切かつ効果的な推進に資することを目的とします。		
	対象	市民		
	内容	豊中市役所・螢池人権まちづくりセンターに相談窓口を設け、人権侵害を受け、または受けるおそれのある市民が、自らの主体的な判断により課題を解決することができるよう支援します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 ■府 □国 □その他（ ）		
	関連団体	（一財）とよなか人権文化まちづくり協会		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	大阪府交付金交付規則、大阪府総合相談事業交付金交付要綱 人権擁護都市宣言、人権文化のまちづくりをすすめる条例、人権ケースワーク事業実施
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H25	H26	H27	H28	H29
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,900 (6,140)	2,900 (5,860)	2,900 (5,900)	2,900 (6,020)	2,900 (6,100)	2,900 (6,140)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	3,240	2,960	3,000	3,120	3,200	3,240
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	2,900	2,613	2,900	2,900	2,900	2,900
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (3,240)	287 (3,247)	0 (3,000)	0 (3,120)	0 (3,200)	0 (3,240)

補助金	所轄官庁等	大阪府
制度の名称等	総合相談事業交付金	
補助率・補助額等		

事業名	人権啓発・相談事業 人権相談事業
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課

		当該年度目標値	H25	H26	H27	H28	H29
指標	相談実施回数	168	193	200	194	193	185
	出典: 担当室調べ						
	相談件数	200	92	74	78	111	135
	出典: 担当室調べ						
	出典:						

事業の効果	人権相談に対する適切な助言及び情報提供、事案に応じた適切な機関の紹介及び取次ぎなどを行うことによって、悩みをもった人への必要なセーフティネットとして機能しました。また、相談を通じた人権問題の実情及び課題並びに地域のニーズの把握につながりました。
-------	--

平成29年度の実施内容	蜷池人権まちづくりセンター、市役所などで相談窓口を開設しました。
-------------	----------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	・相談業務 ・相談に関する情報収集、ケース検討	・相談業務 ・相談に関する情報収集、ケース検討	・相談業務 ・相談に関する情報収集、ケース検討	・相談業務 ・相談に関する情報収集、ケース検討

A. 必要性	●高 ○中 ○低 人権侵害を受け、または受けるおそれのある市民自らの主体的な判断による課題解決を支援するとともに、行政ニーズの的確な把握により人権施策の適切かつ効果的な推進を図るために必要な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 人権相談は、市民にとって重要なセーフティネットの一つとして捉えており、相談窓口の設置場所を見直すことなどで、より効果的・効率的な実施を図っています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 あらゆる人権問題に応じる知識や豊富な情報量、ノウハウ等を有するとともに、長年の実績のある事業者へ委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 適切な事業者へ委託することで、効果的・効率的な実施となっています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 相談ニーズに適切に対応できています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 市民にとってのセーフティネットになるよう相談窓口の周知に努めます。
備考	

非投資的

000028

平成30年度事業評価シート（平成29年度実施分）

総合計画 01-01-02
基本政策

[1/2]

事業名	人権施策の推進 人権施策の推進	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	すべての行政分野が基本的人権の尊重と深くかかわっているとの認識のもと、市の日常業務の遂行に当たって、人権尊重の視点の意識化を図るとともに、さまざまな事業を通して、人権文化のまちづくりをすすめます。		
	対象	その他 市民、市民団体、内部		
	内容	団体等への事業補助や負担金の支出、職員の研修派遣を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	単年度	昭和44年度（1969年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 ■府 □国 □その他（ ）		
	関連団体	一般財団法人とよなか人権文化まちづくり協会、世界連邦運動協会豊中支部		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	人権啓発・人材養成事業に関する協定書
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	人権擁護都市宣言、平和都市宣言、人権文化のまちづくりをすすめる条例、同和行政推進条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H25	H26	H27	H28	H29
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		13,936 (16,366)	15,067 (17,287)	11,755 (14,005)	13,546 (15,886)	14,228 (16,628)	15,090 (17,520)
細事業費内訳	需用費	136	131	132	87	108	80
	委託料	0	3,045	0	0	0	0
	補助金等	9,534	9,893	9,611	9,529	9,534	9,523
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	1,257	0	0	2,075	1,575
	その他	4,266	742	2,012	3,930	2,511	3,913
	人件費	2,430	2,220	2,250	2,340	2,400	2,430
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	422	496	494	482	462	448
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	13,514 (15,944)	14,571 (16,791)	11,261 (13,511)	13,064 (15,404)	13,766 (16,166)	14,642 (17,072)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	人権施策の推進 人権施策の推進
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課

		当該年度目標値	H25	H26	H27	H28	H29
指標	全国集会等派遣人数 横ばい	2	6	4	4	4	4
	出典: 担当室調べ						
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	市民団体等への支援、大阪府内自治体との連携、人材育成などを通して、人権文化のまちづくりに寄与しました。
-------	---

平成29年度の実施内容	市民団体等への事業補助、職員の研修等への派遣などを実施しました。
-------------	----------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 府・市町村共同啓発等事業分担金 大阪府等の会議等の参加 一般財団法人とよなか人権文化まちづくり協会、世界連邦運動協会豊中支部への補助金支払（上半期） 	<ul style="list-style-type: none"> 研修会へ職員派遣 大阪府等の会議等の参加 	<ul style="list-style-type: none"> 研修会へ職員派遣 大阪府等の会議等の参加 一般財団法人とよなか人権文化まちづくり協会、世界連邦運動協会豊中支部への補助金支払（下半期） 	<ul style="list-style-type: none"> 研修会へ職員派遣 大阪府等の会議等の参加

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>全ての職員に人権尊重の意識化を図るとともに、人権に根ざした文化が創造されたまちの実現をめざすために必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>職員の人権意識の向上を図るとともに、大阪府や市民団体等とも協力することで、総合的かつ効率的な人権行政の推進を図っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>大阪府内自治体との連携はもとより、市民団体等への支援を行うことで、総合的な人権啓発の推進に寄与しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>市民団体等への支援などにより、市民と協力した総合的な人権行政の推進に取り組んでいます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民団体等への支援、大阪府自治体との連携、人材育成などを通して、人権文化のまちづくりの推進に寄与しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、市民団体等への支援や大阪府自治体との連携、人材育成などを通して、人権に根ざした文化が創造されたまちの実現に向けて取り組みます。</p>
備考	

事業名	人権施策の推進 人権文化のまちづくりをすすめる協議会	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	人権文化のまちづくりをすすめるための総合的な施策について協議します。		
	対象	その他		
	内容	人権文化のまちづくりをすすめるための総合的な施策について調査審議します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	単年度	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	人権文化のまちづくりをすすめる条例、人権文化のまちづくりをすすめる協議会規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H25	H26	H27	H28	H29
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		413 (2,033)	310 (1,790)	233 (1,733)	213 (1,773)	320 (1,920)	304 (1,924)
細事業費内訳	需用費	5	0	0	0	0	4
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	408	310	233	213	320	300
	人件費	1,620	1,480	1,500	1,560	1,600	1,620
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	413 (2,033)	310 (1,790)	233 (1,733)	213 (1,773)	320 (1,920)	304 (1,924)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	人権施策の推進 人権文化のまちづくりをすすめる協議会						
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課						

		当該年度目標値	H25	H26	H27	H28	H29	
指標	協議会開催回数	単位	3	3	2	2	3	3
	横ばい	回						
	出典: 担当室調べ							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	多文化共生のまちづくりに向けて、市民アンケートの設問内容などに対する意見・助言を得ることができました。
-------	---

平成29年度の実施内容	多文化共生などについて意見・助言を得ました。
-------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	協議会の開催（6月）	協議会の開催（9月）		協議会の開催（2月）

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>人権文化のまちづくりに向けて、広範な分野の専門家等から意見・助言を得ることができます。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>委員数については、広範な分野の視点の確保を前提に、適正化を検討します。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>条例に基づく協議会として、市が実施しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>人権文化のまちづくりをすすめる協議会規則に則って運営しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効果的な人権教育・啓発の推進に資する意見・助言を得ています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、人権文化のまちづくりに向けた課題等について、意見等を得ていきます。</p>
備考	

事業名	憲法記念事業 憲法記念事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	憲法が暮らしのなかに生かされる社会の実現をめざし、平和主義、民主主義、基本的人権の尊重について考える機会とします。		
	対象	市民		
	内容	市が定めている5月の憲法月間に、憲法の理念である平和主義、民主主義、基本的人権の尊重などを基調としたテーマで、講演会を内容とする「憲法記念市民のつどい」を開催します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	昭和59年度（1984年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	世界人権宣言
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	人権啓発活動委託要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	人権擁護都市宣言、非核平和都市宣言、人権文化のまちづくりをすすめる条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H25	H26	H27	H28	H29
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		835 (2,050)	707 (1,817)	673 (1,798)	837 (2,007)	751 (1,951)	528 (1,743)
細事業費内訳	需用費	85	89	70	70	91	92
	委託料	116	87	89	110	112	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	634	532	513	658	548	436
	人件費	1,215	1,110	1,125	1,170	1,200	1,215
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	469	701	664	448	499	468
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	1	1	0	1
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	366 (1,581)	6 (1,116)	8 (1,133)	388 (1,558)	252 (1,452)	59 (1,274)	
補助金 制度等	所轄官庁等 法務省 制度の名称等 人権啓発活動委託費 補助率・補助額等						

事業名	憲法記念事業 憲法記念事業
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課

		当該年度目標値	H25	H26	H27	H28	H29
指標	参加者数	490	419	365	300	400	490
	横ばい						
	出典: 担当室調べ	単位					
		人					
	出典:	単位					
出典:	単位						

事業の効果	この事業を通して、憲法の精神などの普及啓発が図ることができました。
-------	-----------------------------------

平成29年度の実施内容	「憲法記念市民のつどい」を開催しました。
-------------	----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	「憲法記念市民のつどい」の開催（5月）			

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	憲法の精神が暮らしのなかに生かされる社会の実現をめざし、毎年5月の憲法月間に実施する「憲法記念市民のつどい」として定着している事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	法務省の人権啓発活動委託費を活用して実施しています。
C. 運営方法	実施主体
	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	国の委託費を活用するため、市が事業を受託して実施しています。
実施方法	●妥当 ○要改善
	著名な講師等の招へいや会場選定、広報の充実など、委託費を最大限活用しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	周知の方法にさらなる工夫が必要です。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	講師やテーマ設定によって参加者の増減傾向がみられるため、ニーズの把握に努めながら実施します。
備考	

非投資的

000030

平成30年度事業評価シート（平成29年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 03
基本政策

[1/2]

事業名	同和問題の課題解決の推進 同和問題解決推進協議会	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	同和問題の解決についての諸課題について協議します。		
	対象	その他		
	内容	同和問題解決についての諸課題について調査審議します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	単年度	平成16年度（2004年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	執行機関の付属機関に関する条例、同和問題解決推進協議会規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H25	H26	H27	H28	H29
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		413 (3,248)	184 (3,144)	146 (3,146)	194 (2,924)	267 (3,067)	422 (3,257)
細事業費内訳	需用費	5	0	20	0	0	5
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	408	184	126	194	267	417
	人件費	2,835	2,960	3,000	2,730	2,800	2,835
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	413 (3,248)	184 (3,144)	146 (3,146)	194 (2,924)	267 (3,067)	422 (3,257)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	同和問題の課題解決の推進 同和問題解決推進協議会	
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課	

		当該年度目標値	H25	H26	H27	H28	H29
指標	協議会開催回数 横ばい	単位	3	3	2	3	3
	出典: 担当室調べ	回					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	同和問題の解決に向けて、啓発、教育、保育、まちづくりなどへ意見・助言を得ることができました。
-------	--

平成29年度の実施内容	同和問題の解決を図るための教育・啓発の進め方について答申を受けました。
-------------	-------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	協議会の開催（6月）	協議会の開催（8月）	協議会の開催（10月） 起草委員会（11月、12月）	起草委員会（1月） 協議会の開催（2月）

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	同和問題の解決に向け総合的な行政を推進するために、専門家等から意見・助言を得ることができます。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	適正な委員数及び開催回数と考えています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 条例設置の協議会として、市が実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 同和問題解決推進協議会規則に則って実施しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	今後の教育・啓発、人権尊重のまちづくりの推進に資する意見・助言を得ています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き、同和問題の解決に向けた課題等について、意見等を得ていきます。
備考	

事業名	同和問題の課題解決の推進 同和行政推進プラン	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	「人権文化の創造をめざした啓発・教育の推進」と「人権尊重のまちづくりの推進」を基本的方向に、同和問題の解決に向けて施策を推進します。		
	対象	内部		
	内容	「豊中市同和行政推進プラン」の進行管理を行い、同和問題解決推進協議会からも意見・助言を得ながら、事業の充実や効果的な実施を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	単年度	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	同和行政推進本部設置規程、同和行政推進委員会啓発・研修部会設置要領、同和行政基
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H25	H26	H27	H28	H29
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		25 (1,240)	22 (1,502)	23 (1,523)	23 (1,193)	0 (1,200)	0 (1,215)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	25	22	23	23	0	0
	人件費	1,215	1,480	1,500	1,170	1,200	1,215
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	25 (1,240)	22 (1,502)	23 (1,523)	23 (1,193)	0 (1,200)	0 (1,215)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	同和問題の課題解決の推進 同和行政推進プラン	
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課	

			当該年度目標値	H25	H26	H27	H28	H29
指標	プランの進行管理照会数	単位	1	1	1	1	1	1
		横ばい						
	出典: 担当室調べ	回						
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	同和問題の課題解決に向けて、総合的に施策を推進することができました。
-------	------------------------------------

平成29年度の実施内容	プランの進行管理及び人権行政推進本部会議等を開催しました。
-------------	-------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 前年度の事業の推進状況のとりまとめ 人権行政推進本部委員等の選任 			<ul style="list-style-type: none"> 人権行政推進本部および関連委員会、部会の開催 同和問題解決推進協議会の開催

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>同和問題の解決に向け、総合的に施策を推進するために必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>効果的・効率的な事業展開に努めながら、継続的かつ着実な取り組みが必要となります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>事業の進行管理であるため、市が実施します。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>プランの進行管理を行い、同和問題解決推進協議会から意見・助言を得るとともに、同和行政推進委員会において課題などの共有を図ります。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業の充実や効果的な実施につながっています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>同和問題の解決に向け、総合的に施策を推進するためにプランの進行管理を行います。</p>
備考	

事業名	同和問題の課題解決の推進 同和問題啓発事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	社会にある根強い差別意識の解消に向けて、あらゆる差別を解消し、すべての人権問題を解決するという視点に立って、市民と行政の協働による啓発の推進を図ります。		
	対象	市民		
	内容	市、市教育委員会と市民団体等で構成する実行委員会形式で、講演会やパネルディスカッション、パネル展などを「ひゅうまんプラザ」として開催します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成4年度（1992年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中企業人権啓発推進員協議会、豊中市人権教育研究協議会、豊中市人権教育推進委員協議会 他		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	同和行政推進プラン
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H25	H26	H27	H28	H29
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		30 (1,245)	20 (1,130)	20 (1,145)	25 (1,195)	30 (1,230)	30 (1,245)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	30	20	20	25	30	30
	人件費	1,215	1,110	1,125	1,170	1,200	1,215
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	20	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	10 (1,225)	20 (1,130)	20 (1,145)	25 (1,195)	30 (1,230)	30 (1,245)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	同和問題の課題解決の推進 同和問題啓発事業
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課

		当該年度目標値	H25	H26	H27	H28	H29
指標	参加人数	100	60	73	97	92	97
	出典: 担当室調べ						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	関係機関との連携を図るとともに、事業の工夫によって、多くの市民の参加を得ました。
-------	--

平成29年度の実施内容	実行委員会での企画会議及び「ひゅうまんプラザ」を開催しました。
-------------	---------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	実行委員会の開催（6月）	実行委員会の開催（9月）	・実行委員会の開催（11月）	・「ひゅうまんプラザ」の開催（2月）

A. 必要性	●高 ○中 ○低 関係機関・団体で構成する実行委員会が企画・運営する、行政と市民が協働で取り組む効果的な同和問題の啓発事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 社会教育の実施機関である公民館と連携することによって、最小の経費で事業効果を高めることができます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 行政と市民による協働事業として実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 講演会等の啓発事業の企画から実施までを関係機関・団体で構成する実行委員会で行っています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 市民と行政との協働の取り組みとなっています。また、公民館との連携もあって、多くの受講者が参加しています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 ここ数年、充実した事業結果が得られています。最小の事業経費と関係機関・団体で構成された実行委員会が知恵を出し合った効果的・効率的な啓発事業となっています。
備考	

事業名	店舗・作業所運営管理事業 店舗・作業所施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	125001004 岡町北店舗, 125001005 岡町北作業所		
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	小集落地区改良事業店舗・作業所施設条例及び同施行規則に基づいて、店舗・作業所の管理運営を行います。		
	対象	その他 使用承認を受けた使用者		
	内容	店舗1棟(3区分)及び作業所(2区分)の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	単年度	昭和63年度（1988年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	小集落地区改良事業店舗・作業所施設条例、小集落地区改良事業店舗・作業所施設条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H25	H26	H27	H28	H29
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		137 (1,352)	63 (6,674)	66 (1,191)	78 (1,248)	154 (1,354)	112 (1,327)
細事業費内訳	需用費	30	0	0	0	53	50
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	107	63	66	78	101	62
	人件費	1,215	1,110	1,125	1,170	1,200	1,215
財源内訳	公債費	0	5,501	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	137	63	66	78	97	112
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	0 (1,215)	0 (6,611)	0 (1,125)	0 (1,170)	57 (1,257)	0 (1,215)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	店舗・作業所運営管理事業 店舗・作業所施設管理
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課

		当該年度目標値	H25	H26	H27	H28	H29
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	適切な施設の管理運営を図ることができました。
-------	------------------------

平成29年度の実施内容	店舗・作業所の維持管理を行いました。
-------------	--------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・使用料徴収	・使用料徴収	・使用料徴収 ・雑配水管堆積物除去（11月）	・使用料徴収

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>小集落地区改良事業店舗・作業所施設条例及び同施行規則に基づく店舗・作業所は、引き続き店舗2区分、作業所2区分が使用中のため、運営管理が必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>必要に応じた施設の維持管理を行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>小集落地区改良事業店舗・作業所施設条例及び同施行規則に基づく事業であるため、市が実施主体となります。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>必要に応じた施設の維持管理を行っています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>適切な施設の維持管理が行われています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>店舗2区分、作業所2区分が使用中ですが、現在の使用者が使用終了となった場合、本事務事業は完了となります。</p>
備考	

非投資的

000021

平成30年度事業評価シート（平成29年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 03
基本政策

[1/2]

事業名	蜷池人権まちづくりセンター児童館事業 青少年学習活動推進事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	青少年の学習活動に関する事業を通じて、青少年の健全育成と人権教育の推進を図ります。		
	対象	市民 小・中・高校・青年		
	内容	人権の仲間づくりを基軸とした文化・スポーツ・体験等の活動を通して、人との関わり、人とつながることの大切さを学ぶとともに、自分らしく生きる力や人権感覚などを育みます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H25	H26	H27	H28	H29
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,665 (9,145)	4,561 (11,961)	2,132 (9,632)	1,879 (9,679)	2,125 (8,525)	2,165 (8,645)
細事業費内訳	需用費	562	389	376	365	387	211
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	915	869	711	584	782	1,031
	その他	1,188	3,302	1,045	931	956	924
	人件費	6,480	7,400	7,500	7,800	6,400	6,480
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	485	420	440	426	308	166
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,180 (8,660)	4,141 (11,541)	1,692 (9,192)	1,453 (9,253)	1,817 (8,217)	1,999 (8,479)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	螢池人權まちづくりセンター児童館事業 青少年学習活動推進事業	
所管部局・課	160100 人權政策課・人權政策課	

			当該年度目標値	H25	H26	H27	H28	H29
指標	実施回数	単位	500	497	438	435	940	807
		横ばい						
	出典: 担当課調査	回						
		単位						
	出典:							
		単位						

事業の効果	青少年学習活動推進事業を通して、認め合える集団づくりを軸とした地域における青少年の健全育成と人權教育の推進が図れました。
-------	--

平成29年度の実施内容	文化・芸術事業、野外体験活動、社会体験活動、スポーツ活動等を年間を通じて実施しました。
-------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	○年間プログラム ○なかまづくりのひろば	○年間プログラム ○なかまづくりのひろば ○特別プログラム ・野外活動 ・海の体験合宿 ・料理教室	○年間プログラム ○なかまづくりのひろば ○特別プログラム ・野外活動 ・料理教室	○年間プログラム ○なかまづくりのひろば ○特別プログラム ・野外活動

A. 必要性	●高 ○中 ○低 様々な体験学習活動を通して、日常的にある差別や偏見を自分たちの問題として関心を高め、地域の課題としてあげられている自己肯定感の低さを改善するために、仲間づくりの機会を提供しています。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 日常のクラブ活動の中で、お互いがより知り合う機会となり、また地域の保、小、中学校と連携し、地域の課題として共有する機会になっています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 参加者、または地域状況から課題を明確にし、子どもの状況に添ったプログラム内容を実施しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 自信のなさや自己肯定感の低さといった地域の子どもの課題に対して多様な人との交流、様々な体験を重ねていく取り組みを行うことができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 認め合える集団づくりをめざし、個性や能力を發揮することができる機会、多様な世代や子ども同士の交流、様々な体験をする機会を提供しました。今後も様々な体験を重ねる機会の提供に努めます。
備考	

非投資的

000022

平成30年度事業評価シート（平成29年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 03
基本政策

[1/2]

事業名	蜚池人権まちづくりセンター児童館事業 青少年自主活動支援事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	青少年の学習活動及び、保護者の子育て等の支援に関する事業を通して、青少年の健全育成と人権教育の推進を図ります。		
	対象	市民 小・中・高校・青年		
	内容	小・中学生の学習習慣づくりと自学自習力の向上を支援します。また、児童館事業での子どもとの関わりを通して、人権・同和問題を共に考える青少年リーダーを養成します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	昭和51年度（1976年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H25	H26	H27	H28	H29
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		680 (7,970)	580 (8,720)	719 (8,969)	734 (9,314)	702 (7,902)	610 (7,900)
細事業費内訳	需用費	80	61	41	74	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	600	519	678	660	702	610
	人件費	7,290	8,140	8,250	8,580	7,200	7,290
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	680 (7,970)	580 (8,720)	719 (8,969)	734 (9,314)	702 (7,902)	610 (7,900)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	螢池人権まちづくりセンター児童館事業 青少年自主活動支援事業
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課

		当該年度目標値	H25	H26	H27	H28	H29
指標	実施回数	350	316	330	364	487	505
	横ばい						
	出典: 担当課調査	回					
		単位					
	出典:						
	出典:						

事業の効果	青少年自主活動支援事業を通して地域における青少年の健全育成と人権教育の推進が図れました。
-------	--

平成29年度の実施内容	青年リーダー研修等の研修、学習クラブ（自主活動の支援と学習相談）等の事業を行いました。
-------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 学習クラブ 青年リーダー研修 まなびのひろば 	<ul style="list-style-type: none"> 学習クラブ まなびのひろば インターンシップ 	<ul style="list-style-type: none"> 学習クラブ 青年リーダー研修 まなびのひろば 	<ul style="list-style-type: none"> 学習クラブ 青年リーダー研修 まなびのひろば

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学力に課題のある子ほど丁寧な関わりが必要で、継続して取り組んでいく必要があります。また、青年リーダー研修は、青年と地域課題を共有し、リーダーとしての資質向上に向けての必要な機会となっています。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>子どもたちに寄り添えるべく青年リーダーの活用を行うとともに、青年リーダーたちへの実践と学習の機会を提供できており、双方に有益となっています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>学習クラブは継続した事業として実施しています。青年リーダーは、児童館事業（学習や合宿など）や地域行事への参加と定期的に研修を実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>青年リーダーが自分の役割を認識し、センター事業に積極的に参加をしています。学習クラブとしては、個々の状況を把握しながら、仲間づくりの一環として取り組みができました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>学習機会を提供することで児童館を利用する取り組みを進めていきます。また、青年リーダー養成に関しても地域から募集をし、人権を意識した青年リーダーの養成に力を注いでいきます。</p>
備考	

非投資的

000023

平成30年度事業評価シート（平成29年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 03
基本政策

[1/2]

事業名	蜷池人権まちづくりセンター児童館事業 教育相談・支援事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	保護者の子育て等の支援に関する事業を通して、青少年の健全育成と人権教育の推進を図ります。		
	対象	市民 小・中・高校・青年・保護者		
	内容	子ども、保護者からの子育てや教育等に関する相談事業を実施します。また、地域の関係機関等と連携して支援を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H25	H26	H27	H28	H29
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		93 (2,523)	2,398 (5,358)	54 (3,054)	54 (3,174)	0 (2,400)	0 (2,430)
細事業費内訳	需用費	5	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	88	2,398	54	54	0	0
	人件費	2,430	2,960	3,000	3,120	2,400	2,430
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	93 (2,523)	2,398 (5,358)	54 (3,054)	54 (3,174)	0 (2,400)	0 (2,430)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	螢池人権まちづくりセンター児童館事業 教育相談・支援事業
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課

		当該年度目標値	H25	H26	H27	H28	H29
指標	実施回数	100	65	86	208	78	34
	横ばい						
	出典: 担当課調査	回					
	出典:	単位					
出典:	単位						

事業の効果	人権の視点から学校や家庭生活等に関する相談を受け、地域の関係機関と連携した相談ネットワーク化の推進に貢献しました。個々の抱える課題に応じて他機関との連携を図り、専門機関につなげていくことで、解決にむけた手立てをとる等が多くなりました。
-------	---

平成29年度の実施内容	就学前の子どもをもつ保護者を対象に、育児不安などを取り除くための子育て相談や家庭教育相談を実施しました。こども園、小学校、中学校、子育て支援センターなどとの連携を強化しました。
-------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 子育て相談 教育相談 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て相談 教育相談 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て相談 教育相談 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て相談 教育相談

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>子育てに関する日常的な悩みの解消や、母親の育児不安やノイローゼ、虐待などを未然に防ぐために、継続した相談やボランティア相談員の存在が重要となっています。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>保育士、ボランティア相談員が保護者と一緒になって、具体的な子育て相談につなげてきました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>電話または来館の中で実施しています。また、他機関との連携の中で、継続的な相談事業としても実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>子育て相談の内容に対して、なぜ悩みにつながるのかを保護者と考えていく機会を持つことができました。また、子育ての悩みに対する手立ても明確になり、相談者の課題解決に貢献しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>教育相談の充実が今後求められる中で、不登校や進路相談など、隣保館相談員と連携しながら継続して取り組んでいきます。また子育て相談も、より具体的な相談事業として、専門機関や地域の機関と連携をしながら取組を進めていきます。他機関との連携を密にしていくことで、様々な相談に対応していきます。</p>
備考	

非投資的

000024

平成30年度事業評価シート（平成29年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 03
基本政策

[1/2]

事業名	蜷池人権まちづくりセンター児童館事業 子育て支援事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	保護者の子育て等を支援に関する事業を通して、青少年の健全育成と人権教育の推進を図ります。		
	対象	市民 就学前の乳幼児・保護者等		
	内容	子どもたちが、安全・安心な居場所として児童館を利用する中で、子どもの人権を大切にされた子育てを考える学習会や、就学前の子どもと保護者を対象にした取り組みなどを通して、子どもたちの育ちを見守るネットワークづくりを支援します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H25	H26	H27	H28	H29
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		415 (6,895)	181 (8,321)	219 (8,469)	274 (8,854)	243 (6,643)	241 (6,721)
細事業費内訳	需用費	195	101	94	109	128	121
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	220	80	125	165	115	120
	人件費	6,480	8,140	8,250	8,580	6,400	6,480
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	415 (6,895)	181 (8,321)	219 (8,469)	274 (8,854)	243 (6,643)	241 (6,721)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	螢池人権まちづくりセンター児童館事業 子育て支援事業	
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課	

			当該年度目標値	H25	H26	H27	H28	H29
指標	実施回数	単位	700	707	754	705	963	1,003
	出典: 担当課調	横ばい 回						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	人権の視点から子育てを支援するとともに、人権教育の推進に貢献しました。
-------	-------------------------------------

平成29年度の実施内容	子育て交流広場、あそびっこクラブ、リズム体操、健康づくり学習会、プレイルームの開放、居場所事業を行いました。
-------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<input type="checkbox"/> 子育て交流広場 <input type="checkbox"/> あそびっこクラブ <input type="checkbox"/> リズム体操 <input type="checkbox"/> 健康づくり学習会 <input type="checkbox"/> プレイルーム開放 <input type="checkbox"/> 居場所事業	<input type="checkbox"/> 子育て交流広場 <input type="checkbox"/> あそびっこクラブ <input type="checkbox"/> リズム体操 <input type="checkbox"/> プレイルーム開放 <input type="checkbox"/> 居場所事業	<input type="checkbox"/> 子育て交流広場 <input type="checkbox"/> あそびっこクラブ <input type="checkbox"/> リズム体操 <input type="checkbox"/> 健康づくり学習会 <input type="checkbox"/> プレイルーム開放 <input type="checkbox"/> 居場所事業	<input type="checkbox"/> 子育て交流広場 <input type="checkbox"/> あそびっこクラブ <input type="checkbox"/> リズム体操 <input type="checkbox"/> プレイルーム開放 <input type="checkbox"/> 居場所事業

A. 必要性	●高 ○中 ○低 子育て中の親子が孤立したり、社会問題になっている虐待など、子育て支援の必要性があると考えます。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 対象者となる児童、その年齢、また保護者の生活体系等により、それぞれへの事業開催を考慮し、複数回の設定を行うことで事業を利用しやすいようにするなどニーズに対応しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 定期的、具体的な子育て相談につながる事業を実施する中で、子育て親子の状況を知り、より丁寧な支援につなげています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 子どもの育ちを共有し合う親の関係づくりを進める中で、保護者が継続的に事業に参加するようになってきています。その結果、保護者同士も子ども同士も知り合い、つながっていくようになり、子育て不安の解消につながる支援につながっています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 子育て支援が多様化する中で、保護者もニーズにあった事業に参加するようになってきています。相談しやすい環境と、その中で子ども同士が関わり合い、親も子どもお互い認め合える仲間づくりを今後も継続していきます。
備考	

事業名	蜷池人権まちづくりセンター児童館事業 地域交流活動促進事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域交流事業を通して、青少年の豊かな育ちを支援するとともに、青少年や保護者の自主的な活動を支援し、豊かな人間関係づくりを促進します。		
	対象	市民 小・中・高校・青年・地域住民		
	内容	地域の団体や関係機関などと連携しながら、多くの子どもたちや保護者などが参加する交流事業を実施します。また、この取り組みを通して、地域で活動するさまざまな世代の人や団体などとの交流を深め、子どもを取り巻く環境づくりの支援を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H25	H26	H27	H28	H29
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		55 (4,105)	37 (4,477)	19 (4,519)	16 (4,696)	28 (4,028)	22 (4,072)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	10	10	10	10	10	10
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	45	27	9	6	18	12
	人件費	4,050	4,440	4,500	4,680	4,000	4,050
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	55 (4,105)	37 (4,477)	19 (4,519)	16 (4,696)	28 (4,028)	22 (4,072)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	螢池人権まちづくりセンター児童館事業 地域交流活動促進事業
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課

		当該年度目標値	H25	H26	H27	H28	H29
指標	実施回数 横ばい	200	178	108	144	102	115
	出典: 担当課調査						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	地域における青少年の健全育成と人権教育の推進が図れました。
-------	-------------------------------

平成29年度の実施内容	高齢者との交流、螢池小学校・十八中学校との交流事業を行いました。
-------------	----------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者との交流 ・子育て支援育成サークル懇談会 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者との交流 ・サークル活動との交流 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援育成サークル懇談会 ・校区スポーツ交流会の実施 ・小学校出前授業 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者との交流 ・子育て支援育成サークル総会 ・こどもひろば

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>世代の違う人や、様々な活動をしている人たちとの出会いの中で、多様な価値観に触れる機会となっています。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>スポーツ交流活動や世代間交流での関わりは児童館を知ってもらい地域活動のキーワード『人権と共生』を発信する場として機能しており利用者がそれぞれの立場で交流の場を作りあげていくことが出来ています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>地域で活動されている方との交流や、世代間交流の場を設定したり、また障害者をはじめ多様な人と出会う機会を設けています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>児童館の活動を知ってもらう機会とともに、多様な人との出会いは、多様な価値観に触れる機会となり、認め合える集団づくりにつながりました。また、地域の中で子どもたちの育ちを共有し合う機会にもなりました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も積極的に地域連携を取りながら実施し、多様な人と出会い交流していくことや様々な体験を重ねることで『主体的に判断して行動する力』を育むことにつなげていきます。</p>
備考	

非投資的

000026

平成30年度事業評価シート（平成29年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 03
基本政策

[1/2]

事業名	蜚池人権まちづくりセンター児童館事業 情報収集・提供等事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	青少年の健全育成や子育てに関する今日的課題について情報収集し、地域における青少年や保護者の自主的活動を促進する学習情報や人権に関する情報を発信します。		
	対象	市民		
	内容	児童館事業などの情報はじめ、自主的活動を促進する学習情報、人権・教育・子育て・子どもなどに関する情報を収集・発信します。また、人権に関する学習機会の提供を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H25	H26	H27	H28	H29
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額	()内は人件費、公債費を含む	50 (1,670)	28 (2,248)	0 (2,250)	29 (2,369)	0 (1,600)	40 (1,660)
細事業費内訳	需用費	50	28	0	29	0	40
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,620	2,220	2,250	2,340	1,600	1,620
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50 (1,670)	28 (2,248)	0 (2,250)	29 (2,369)	0 (1,600)	40 (1,660)	
()内は人件費、公債費を含む							
補助金	所轄官庁等						
制度等	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	螢池人権まちづくりセンター児童館事業 情報収集・提供等事業
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課

		当該年度目標値	H25	H26	H27	H28	H29
指標	参加人数	500	487	407	138	92	148
	横ばい						
	出典: 担当課調査	単位					
		人					
	出典:	単位					

事業の効果	人権意識の高揚と差別や偏見のない人権尊重のまちづくりの推進が図れました。
-------	--------------------------------------

平成29年度の実施内容	児童館だよりの発行、事業実施案内の提供を行いました。 関係機関との意見交換を実施しました。
-------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	○児童館だよりの発行、事業実施案内を提供 ○関係機関との意見交換	○児童館だよりの発行、事業実施案内を提供 ○関係機関との意見交換	○児童館だよりの発行、事業実施案内を提供 ○関係機関との意見交換	○児童館だよりの発行、事業実施案内を提供 ○関係機関との意見交換

A. 必要性	●高 ○中 ○低 情報提供により児童館事業に対する市民の認知度が向上し、利用者の増加へとつながっています。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 児童館だよりやホームページの更新、子育て交流広場だよりなどのツールを活用し、児童館事業に関する情報を市民に提供しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 「児童館だより」、「子育て交流広場だより」やホームページの更新等により、市民に広く情報提供を行っています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 地域連携としては、地域担当者会などを定期的実施する中で、全体で情報の共有を図る場を研修と位置づけて開催し、その結果それぞれが交流し合う機会が増えています。また、子育て交流広場だよりやじどうかんだよりの毎月のおたよりでは、児童館で大切にしたいことを子どもの姿を通して伝えていくようにしました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 市民の情報ニーズの分析、子どもや保護者、地域住民等の参画による情報提供、ホームページの内容の充実などを行い、今後の人権や子育て等の情報を継続的に発信していきます。また、地域連携も内容を点検しながら地域の情報の共有化を図るための核となる取組みをすすめていきます。
備考	

非投資的

000054

平成30年度事業評価シート（平成29年度実施分）

総合計画 01-01-03
基本政策

[1/2]

事業名	螢池人権まちづくりセンター運営管理事業 螢池人権まちづくりセンター施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	115001010 螢池人権まちづくりセンター		
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	施設での事業の運営が円滑に進められるよう施設の維持・管理をします。		
	対象	内部 螢池人権まちづくりセンターの施設・設備		
	内容	螢池人権まちづくりセンターの維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	単年度	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	人権まちづくりセンター条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H25	H26	H27	H28	H29
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		16,513 (24,613)	13,417 (20,077)	18,766 (24,016)	15,959 (22,199)	13,323 (21,323)	14,225 (22,325)
細事業費内訳	需用費	7,561	7,209	8,266	6,900	5,371	6,333
	委託料	8,163	5,324	5,376	5,387	7,256	7,260
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	4,453	2,731	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	789	883	671	940	694	632
	人件費	8,100	6,660	5,250	6,240	8,000	8,100
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	4,599	4,710	5,232	4,683	4,675	4,819
	府支出金	6,000	4,990	5,085	4,176	6,057	4,729
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	25	21	15	12	18	7
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	5,889 (13,989)	3,696 (10,356)	8,434 (13,684)	7,088 (13,328)	2,573 (10,573)	4,670 (12,770)	
補助金 制度等	所轄官庁等 国・府 制度の名称等 隣保館運営費等補助金、大阪府総合相談事業交付金 補助率・補助額等						

事業名	螢池人権まちづくりセンター運営管理事業 螢池人権まちづくりセンター施設管理
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課

		当該年度目標値	H25	H26	H27	H28	H29
指標	開館日数	単位					
	横ばい						
	出典:	日	293	294	293	294	293
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	年次的な設備の修繕等の維持管理を図ることで利用者に安心・安全な施設を提供しています。
-------	--

平成29年度の実施内容	螢池人権まちづくりセンターの維持管理を行いました。
-------------	---------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	施設の運営に係る、補修、光熱水費の出納、総合管理、機械保守など	施設の運営に係る、補修、光熱水費の出納、総合管理、機械保守など	施設の運営に係る、補修、光熱水費の出納、総合管理、機械保守など	施設の運営に係る、補修、光熱水費の出納、総合管理、機械保守など

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>良好な施設利用環境を提供する必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>専門的な業務については外部に委託しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>専門的な業務については外部に委託しています。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施設の老朽化がみられますが、適宜の補修で維持しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>施設の老朽化による修繕が増加しているため、利用者の安全面を考慮し、計画的な修繕に取り組みます。</p>
備考	

非投資的

000055

平成30年度事業評価シート（平成29年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 03
基本政策

[1/2]

事業名	螢池人権まちづくりセンター運営管理事業 螢池人権まちづくりセンター車両管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	センター所管のリース車両を適正に維持・管理します。		
	対象	内部 車両		
	内容	螢池人権まちづくりセンターで使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	単年度	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	人権まちづくりセンター条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H25	H26	H27	H28	H29
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		251 (1,061)	334 (1,074)	317 (1,067)	296 (1,076)	274 (1,074)	180 (990)
細事業費内訳	需用費	98	83	65	57	39	39
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	153	251	252	239	236	141
	人件費	810	740	750	780	800	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	251 (1,061)	334 (1,074)	317 (1,067)	296 (1,076)	274 (1,074)	180 (990)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	螢池人権まちづくりセンター運営管理事業 螢池人権まちづくりセンター車両管理
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課

		当該年度目標値	H25	H26	H27	H28	H29
指標	出典: <input type="text" value="横ばい"/> 単位	0	0	0			
	出典: <input type="text"/> 単位						
	出典: <input type="text"/> 単位						

事業の効果	
-------	--

平成29年度の実施内容	螢池人権まちづくりセンターで使用する車両の管理を行いました。
-------------	--------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	リース車両（公用車）の管理 運転日誌の管理	リース車両（公用車）の管理 運転日誌の管理	リース車両（公用車）の管理 運転日誌の管理	リース車両（公用車）の管理 運転日誌の管理

A. 必要性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 他施設への交通手段や事業時物品の運搬などに、車両は必要です。
B. 効率性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 移動・運搬手段として、リース車両の利用を利用することで、他の移動手段を利用するよりも効率的な運用を行いました。
C. 運営方法	実施主体 <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行
	実施方法 <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善
D. 成果	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 過不足なく管理維持できています。
総合評価 今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 今後も定期的な点検を行い、適切に運用します。
備考	

非投資的

000016

平成30年度事業評価シート（平成29年度実施分）

総合計画 01-01-03
基本政策

[1/2]

事業名	蜷池人権まちづくりセンター隣保館事業 総合生活相談事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域住民の生活上のさまざまな課題や問題について相談を受け、一緒に考え自立を支援することで、同和問題の速やかな解決と差別や偏見のない人権尊重のまちづくりをめざします。		
	対象	市民		
	内容	身近で気軽な相談機関として、地域住民の生活上のさまざまな課題や問題について相談を受け、自立支援へとつなげます。また、関係機関とも連携し、相談者自らが課題等を解決するための長期的、継続的な支援を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	単年度	昭和51年度（1976年度）～	年度（年度）
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	隣保館設置運営要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	府総合相談事業交付要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	人権まちづくりセンター条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H25	H26	H27	H28	H29
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		62 (4,922)	2,780 (7,220)	13 (4,513)	0 (6,240)	5 (4,805)	1 (4,861)
細事業費内訳	需用費	23	8	0	0	4	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	39	2,772	13	0	1	1
	人件費	4,860	4,440	4,500	6,240	4,800	4,860
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	62	0	1	0	5	1
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (4,860)	2,780 (7,220)	12 (4,512)	0 (6,240)	0 (4,800)	0 (4,860)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等	大阪府 大阪府総合相談事業交付金					

事業名	螢池人權まちづくりセンター隣保館事業 総合生活相談事業
所管部局・課	160100 人權政策課・人權政策課

		当該年度目標値	H25	H26	H27	H28	H29
指標	年間相談件数	250	359	365	327	358	287
	横ばい						
	出典: 担当課調査	単位					
		件					
	出典:	単位					
		件					

事業の効果	事業を継続的に実施することにより市民の不安や悩みを解決するとともに、同和問題の速やかな解決と、差別や偏見のない人權尊重のまちづくりをめざしています。
-------	--

平成29年度の実施内容	総合相談事業の充実(訪問活動・電話での見守り活動) ケース検討会議、支援方策検討会議を実施しました。
-------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	総合相談事業の充実 訪問活動・電話での見守り活動	総合相談事業の充実 訪問活動・電話での見守り活動	総合相談事業の充実 訪問活動・電話での見守り活動・支援方策検討会議	総合相談事業の充実 訪問活動・電話での見守り活動・ケース検討会議

A. 必要性	●高 ○中 ○低 高齢化社会の進展を一因に、社会的援護を要する地域住民・市民の相談業務へのニーズは高いと考えられます。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 より効率的な相談事業の実施のため、関係機関との連携を図っています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 相談窓口の開設だけでなく、他の事業との連動しての取り組みや、安否確認のための訪問も実施しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 社会的援護を要する市民のニーズは多く、ワンストップサービスとしての成果は高いと考えられます。
総合評価 今後の取り組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 高齢化社会が進み、さらにニーズが高まっていくと考えられるため、今後も継続して取り組みを進めます。
備考	

非投資的

000018

平成30年度事業評価シート（平成29年度実施分）

総合計画 01-01-03
基本政策

[1/2]

事業名	蜚池人権まちづくりセンター隣保館事業 生涯学習事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課	640100 （地域教育振興室）		

事業の概要	目的	人権意識の高揚と差別や偏見のない、一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりをめざすため、人権を軸とした生涯学習事業を通して人権問題を考える機会とします。		
	対象	市民		
	内容	現代的課題講演会、識字教室などの開催により地域住民の生涯学習に寄与するとともに、センター登録サークルの育成と支援を図り、人権学習機会の提供を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	昭和51年度（1976年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	隣保館設置運営要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	人権まちづくりセンター条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H25	H26	H27	H28	H29
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		6 (1,626)	4 (1,484)	0 (1,500)	0 (1,560)	0 (1,600)	5 (1,625)
細事業費内訳	需用費	6	4	0	0	0	5
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,620	1,480	1,500	1,560	1,600	1,620
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	6	0	0	0	0	5
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (1,620)	4 (1,484)	0 (1,500)	0 (1,560)	0 (1,600)	0 (1,620)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	螢池人権まちづくりセンター隣保館事業 生涯学習事業
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課

		当該年度目標値	H25	H26	H27	H28	H29
指標	実施回数	400	466	405	331	274	315
	横ばい						
	出典: 担当課調査	単位					
		回					
	出典:	単位					
		回					

事業の効果	人権を軸とした社会教育活動交流事業を通して人権意識の高揚と差別や偏見のない人権尊重のまちづくりを進めました。
-------	--

平成29年度の実施内容	現代的課題講演会、識字教室、自主活動支援事業（サークル活動の推進）を行いました。
-------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	識字教室、自主活動支援事業（サークル活動の推進）	識字教室、自主活動支援事業（サークル活動の推進）	現代的課題講演会 識字教室、自主活動支援事業（サークル活動の推進）	識字教室、自主活動支援事業（サークル活動の推進）

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>識字教室や様々な人権課題をテーマした「現代的課題講演会」などセンターの主要なテーマである人権尊重のまちづくりを進める事業であり、必要性は高いと考えています。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>生涯学習事業を通して、人権尊重に根ざした取り組みを考える機会になっています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>生涯学習活動を通じて人権問題を考える機会の場として行っています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>現代的課題講演会は、市職員への人権研修としても位置づけ、職員の参加も多数あり、人権啓発やセンターの知名度の向上にも寄与しています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>生涯学習活動への支援を通じて、差別や偏見のない人権尊重に根差したまちづくりを目指して、今後も継続して取り組んでいきます。</p>
備考	

非投資的

000019

平成30年度事業評価シート（平成29年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 03
基本政策

[1/2]

事業名	螢池人権まちづくりセンター隣保館事業 地域交流事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域住民・高齢者間・世代間との交流を図ることにより、差別や偏見のない人権尊重に根ざしたまちづくりをめざします。		
	対象	市民		
	内容	「螢池納涼祭」「高齢者交流のつどい」「もちつきのつどい」「であいふれあい大賞」などを、地域の団体と協働で実施することで、人権尊重に根ざしたまちづくりを推進します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	単年度	昭和51年度（1976年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	隣保館設置運営要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	人権まちづくりセンター条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H25	H26	H27	H28	H29
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		293 (5,963)	2,627 (7,807)	315 (5,565)	315 (6,555)	270 (5,870)	206 (5,876)
細事業費内訳	需用費	105	137	139	145	99	34
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	140	140	140	140	140	140
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	48	2,350	36	31	31	32
	人件費	5,670	5,180	5,250	6,240	5,600	5,670
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	292	150	152	315	270	205
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	0 (5,670)	2,477 (7,657)	163 (5,413)	0 (6,240)	0 (5,600)	1 (5,671)
補助金 制度等	所轄官庁等 国	制度の名称等 隣保館運営費等国庫補助金					補助率・補助額等

事業名	螢池人権まちづくりセンター隣保館事業 地域交流事業
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課

		当該年度目標値	H25	H26	H27	H28	H29
指標	実施回数	25	22	16	21	17	19
	横ばい						
	出典: 担当課調査	単位	回				
	出典:	単位					
出典:	単位						

事業の効果	地域の関係団体等と協働して継続的に実施することにより、人権意識の高揚と差別や偏見のない人権尊重のまちづくりへとつながっています。
-------	--

平成29年度の実施内容	螢池納涼祭、高齢者交流のつどい、安全運転者講習会、人権講演会、もちつきの集い、平和と人権パネル展、まちづくりコンサート、ロビーコンサートなどを行いました。
-------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	まちづくりコンサート センター運営会議	まちづくりコンサート センター運営会議 人権講演会 平和と人権パネル展 螢池納涼祭 安全運転者講習会	まちづくりコンサート もちつきの集い	まちづくりコンサート 高齢者交流のつどい 安全運転者講習会 ロビーコンサート

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>センターの主要テーマである「人権文化のまちづくり」の推進のため、地域の諸団体、関係機関と共同で取り組むことができる事業の必要性は高いと考えられます。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>準備から後片付けまで、様々な団体や世代の交流ができ、効率的な取り組みであると考えられます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>様々な関係団体がひとつのイベントに向けて連携して取り組んでいます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>様々な事業を実施していくうえで多くの関係者・参加者があり、地域の連携・協働の観点から成果は高いと考えられます。</p>
総合評価 今後の取り組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も、多くの関係団体と協働しつつ取り組んでいきます。</p>
備考	

非投資的

000020

平成30年度事業評価シート（平成29年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 03
基本政策

[1/2]

事業名	蜷池人権まちづくりセンター隣保館事業 人権情報発信事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	人権情報発信事業を通してセンター事業の周知を図るとともに、人権・同和問題への理解を促進し、人権意識の高揚と差別や偏見のない人権尊重に根ざしたまちづくりをすすめます。		
	対象	市民		
	内容	まちづくり情報誌やセンターだよりの発行、同和問題をはじめとする人権問題図書の見学や貸出、ホームページや市広報、ケーブルテレビ等を活用した情報発信などを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	昭和51年度（1976年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	隣保館設置運営要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	人権まちづくりセンター条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H25	H26	H27	H28	H29
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		130 (1,750)	138 (1,618)	103 (1,603)	80 (1,640)	82 (1,682)	82 (1,702)
細事業費内訳	需用費	130	138	103	80	82	82
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,620	1,480	1,500	1,560	1,600	1,620
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	130	0	0	80	82	82
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	0 (1,620)	138 (1,618)	103 (1,603)	0 (1,560)	0 (1,600)	0 (1,620)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	螢池人権まちづくりセンター隣保館事業 人権情報発信事業
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課

		当該年度目標値	H25	H26	H27	H28	H29
指標	発行回数	50	80	83	76	58	53
	横ばい						
	出典: 担当課調査	単位					
		回					
	出典:	単位					
		単位					

事業の効果	センターだより発行をはじめとするセンター事業の周知を図ることにより、人権意識の高揚と差別や偏見のない人権尊重のまちづくりへとつながっています。
-------	---

平成29年度の実施内容	センターだよりの発行・啓発コーナー、ホームページの充実・パネル展・チラシポスターの掲示を行いました。
-------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	啓発コーナー、ホームページの充実	啓発コーナー、ホームページの充実	センターだよりの発行 啓発コーナー、ホームページの充実	啓発コーナー、ホームページの充実

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>人権尊重のまちづくりを推進するため、様々な人権に関する情報を継続的に発信する必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>センターだより等の発行やホームページ、広報誌、ケーブルTV等で配信しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>パネル展、広報誌、WEBなど様々な媒体で情報の発信を行っています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>ちらし、ホームページ等を見てのセンター事業への参加者も増えており、一定の成果はあったと考えています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も人権尊重のまちづくりを目指して、情報発信事業として、より充実した内容になるよう、また、より効果的な情報の提供方法を考慮していきます。</p>
備考	

非投資的

000010

平成30年度事業評価シート（平成29年度実施分）

総合計画 01-01-03
基本政策

[1/2]

事業名	豊中人権まちづくりセンター児童館事業 青少年学習活動推進事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	青少年の学習活動に関する事業を通じて、青少年の健全育成と人権教育の推進を図ります。		
	対象	市民 小・中・高校・青年		
	内容	人権の仲間づくりを基軸とした文化・スポーツ・体験等の活動を通して、人との関わり、人とつながることの大切さを学ぶとともに、自己肯定感や人権感覚などを育みます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H25	H26	H27	H28	H29
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,547 (9,242)	4,245 (10,905)	1,148 (7,898)	963 (6,813)	1,457 (9,057)	1,100 (8,795)
細事業費内訳	需用費	256	234	264	187	168	46
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,291	4,012	883	776	1,288	1,055
	人件費	7,695	6,660	6,750	5,850	7,600	7,695
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	305	246	327	235	191	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,242 (8,937)	3,999 (10,659)	821 (7,571)	728 (6,578)	1,266 (8,866)	1,100 (8,795)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	豊中人権まちづくりセンター児童館事業 青少年学習活動推進事業	
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課	

		当該年度目標値	H25	H26	H27	H28	H29	
指標	実施回数	単位	1,040	1,038	1,031	1,027	1,037	1,023
	出典: 月間活動記録	回						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	子どもたちに社会とのつながりや仲間とのつながりを通して、生きる力や人権尊重の感性を培うことができました。
-------	--

平成29年度の実施内容	ボール教室、楽書教室、おかしづくり教室、夏ワクワク教室、春るるん教室、キッズエアロ教室、サッカー教室、こどもチャレンジ教室、集団遊びプログラム等を行いました。
-------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	ボール教室 楽書教室 おかしづくり教室 キッズエアロ教室 サッカー教室 こどもチャレンジ教室	ボール教室 楽書教室 おかしづくり教室 キッズエアロ教室 サッカー教室 こどもチャレンジ教室 夏ワクワク教室	ボール教室 楽書教室 おかしづくり教室 キッズエアロ教室 サッカー教室 こどもチャレンジ教室	キッズエアロ教室 こどもチャレンジ教室 春るるん教室 集団遊びプログラム

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>子どもたちの生きる力や人を大切にする心を養うため、誰もが安心して参加できる仲間づくりを基盤とした場の提供に取り組んでいく必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各種教室等において、子どもたちの現状をふりかえり、子どもたちの生きる力や人を大切にする心を養うためのプログラムを、講師の助言を受けながら実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>子どもたちの現状に合わせて、人権の仲間づくりを基軸とした文化・スポーツ・体験等の活動を実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各種教室等を通して、様々な学校や学年の子どもたちが関わる機会となっています。また、継続的な活動を行うことにより、子どもたちの生きる力や人を大切にする心が育まれています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>子どもたちの生きる力や人を大切にする心を育むプログラムを引き続き実施します。また子どもたちの現状や市民のニーズとともに費用対効果をふまえた取組の検討を進めます。</p>
備考	

事業名	豊中人権まちづくりセンター児童館事業 青少年自主活動支援事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	青少年の自主活動を支援するとともに青少年リーダーを養成する中で、青少年の健全育成と人権教育の推進を図ります。		
	対象	市民 小・中・高校・青年		
	内容	小・中学生の学習習慣づくりと自学自習力の向上を支援します。また、児童館事業での子どもとの関わりを通して、人権・同和問題を共に考える青少年リーダーを養成します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H25	H26	H27	H28	H29
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		716 (4,766)	701 (4,771)	646 (4,771)	720 (3,840)	670 (4,670)	661 (4,711)
細事業費内訳	需用費	23	21	21	23	23	15
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	693	681	626	698	648	647
	人件費	4,050	4,070	4,125	3,120	4,000	4,050
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	716 (4,766)	701 (4,771)	646 (4,771)	720 (3,840)	670 (4,670)	661 (4,711)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	豊中人権まちづくりセンター児童館事業 青少年自主活動支援事業
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課

		当該年度目標値	H25	H26	H27	H28	H29	
指標	実施回数	単位	1,267	1,159	1,116	1,107	1,069	1,157
	横ばい	回						
	出典: 月間活動記録	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	青少年の自学自習力を向上し、学習習慣づくりができました。また、青少年リーダーの人材養成が図れました。
-------	--

平成29年度の実施内容	学習クラブ、自主学習会、はなまるまなびのひろば、青少年リーダー養成事業等を行いました。
-------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	学習クラブ 自主学習会 はなまるまなびのひろば ボランティアリーダー	学習クラブ 自主学習会 はなまるまなびのひろば ボランティアリーダー インターンシップ	学習クラブ 自主学習会 はなまるまなびのひろば ボランティアリーダー	学習クラブ 自主学習会 はなまるまなびのひろば ボランティアリーダー

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>課題を抱えている子どもたちは、学習する時間や自分の時間を持っていないことが多々あり、あえて活動場所や学習課題を提供することで、学習の習慣づくりから継続につなげる動機付けとなっています。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>課題を抱えて来館する子どもたちに寄り添うボランティアやインターンシップの活用と、同時にボランティアやインターンシップにも実践と学習の機会を提供することで、双方に効率的に行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>講師や職員間の中で、誰が何に弱いのか、どんな手を差し伸べられるのかを確認し合えることにより子どものやる気や集中力が高まっています。また青年リーダーとして役割を担ってもらうことで、人と人との関わりの大切さを知る機会となっています。また障害のある子どもたちも参加できる場となっています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>子どもの現状や市民ニーズなどの今日的課題とともに費用対効果もふまえた取組みの見直しを進めます。</p>
備考	

非投資的

000012

平成30年度事業評価シート（平成29年度実施分）

総合計画 01-01-03
基本政策

[1/2]

事業名	豊中人権まちづくりセンター児童館事業 教育相談・支援事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	教育や子育てなどに関する相談を通して、青少年の健全育成と人権教育の推進を図ります。		
	対象	市民 小・中・高校・青年・保護者		
	内容	子ども、保護者からの子育てや教育等に関する相談事業を実施します。また、地域の関係機関等と連携して支援を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H25	H26	H27	H28	H29
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		7 (2,032)	6 (1,856)	6 (1,881)	6 (1,566)	7 (2,007)	7 (2,032)
細事業費内訳	需用費	7	6	6	6	7	7
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,025	1,850	1,875	1,560	2,000	2,025
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	7 (2,032)	6 (1,856)	6 (1,881)	6 (1,566)	7 (2,007)	7 (2,032)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	豊中人権まちづくりセンター児童館事業 教育相談・支援事業						
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課						

		当該年度目標値	H25	H26	H27	H28	H29	
指標	実施回数	単位	400	159	330	163	105	63
	出典: 月間活動記録	回						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	家庭力が向上し、青少年や保護者等の安心・安全な居場所が構築できました。
-------	-------------------------------------

平成29年度の実施内容	来館相談、電話相談等を行いました。
-------------	-------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	来館相談 電話相談	来館相談 電話相談	来館相談 電話相談	来館相談 電話相談

A. 必要性	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
B. 効率性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 隣保館、地域内の小・中学校等の教育関係機関、子育て支援センターほっぺなどと連携を行い、児童館事業に子どもが参加する中で、親子とともに支援するなど課題解決に近づけています。
C. 運営方法	実施主体 <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行
	実施方法 <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善
D. 成果	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 保護者や子どもたちからの継続的な相談ケースも多く、相談者の話をじっくり聴くことで信頼関係の構築につながりました。
総合評価 今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 今後も電話相談を継続しつつ、子どもの送り迎え等により来館する保護者や児童館を利用する子どもたちの声を聴くことから、丁寧な関わりを心がけていき、相談内容の解決に向けて支援していきます。
備考	

非投資的

000013

平成30年度事業評価シート（平成29年度実施分）

総合計画 01-01-03
基本政策

[1/2]

事業名	豊中人権まちづくりセンター児童館事業 子育て支援事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	子どもたちの安全・安心な居場所づくり及び保護者の子育て支援を通して、青少年の健全育成と人権教育の推進を図ります。		
	対象	市民 小・中・高校・青年・就学前の乳幼児と保護者		
	内容	子どもたちが、安全・安心な居場所として児童館を利用する中で、子どもの人権を大切にしたい子育てを考える学習会や、就学前の子どもと保護者を対象にした取り組みなどを通して、子どもたちの育ちを見守るネットワークづくりを支援します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H25	H26	H27	H28	H29
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		906 (8,763)	4,756 (13,192)	2,890 (11,440)	2,666 (8,438)	673 (8,433)	809 (8,666)
細事業費内訳	需用費	31	28	28	31	29	20
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	875	1,843	2,862	2,636	617	788
	その他	0	2,885	0	0	27	0
	人件費	7,857	8,436	8,550	5,772	7,760	7,857
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	906 (8,763)	4,756 (13,192)	2,890 (11,440)	2,666 (8,438)	673 (8,433)	809 (8,666)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	豊中人権まちづくりセンター児童館事業 子育て支援事業	
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課	

		当該年度目標値	H25	H26	H27	H28	H29
指標	実施回数	単位	360	361	355	351	350
	出典: 年間活動記録	横ばい 回					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	青少年の安心・安全な居場所ができ、保護者等のネットワークづくりの支援を図りました。
-------	---

平成29年度の実施内容	親子交流会、施設の開放、あそびの広場、遊具の貸し出し、轟レインボークラブ入会説明会等を行いました。
-------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	施設の開放 あそびの広場 遊具の貸し出し 轟レインボークラブ入会説明会	施設の開放 あそびの広場 遊具の貸し出し 轟レインボークラブ入会説明会	施設の開放 あそびの広場 遊具の貸し出し 親子交流会	施設の開放 あそびの広場 遊具の貸し出し

A. 必要性	●高 ○中 ○低 子どもにとって安心・安全な居場所を創るため、子ども自身の選択による仲間づくりのできる事業展開や、保護者や地域の大人が知り合い、人権を軸とした子育て・子育てを支え合える仲間づくりの場の提供が重要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 対象者とする児童、年齢、また保護者の生活体系等により、それぞれへの事業開催を考慮し、複数回の設定を行うことで事業を利用しやすいようにするなどニーズに対応しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 安心・安全な子どもたちの居場所づくりと、人権を軸とした子育て・子育てを支える仲間づくりの場として実施しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 子どもすこやか広場においては子ども自身が選択をして居場所を作っており、生活習慣の一部としている子どもも多く見られます。生活課題や生きにくさを感じている子どもには、学校、保護者、各専門機関とも必要に応じて連携しながら継続した問題解決への支援・見守りを行っています。また児童館の取り組みへの保護者の口こみも多く、就学前の親子の利用や参加があり、センターこども園年長組への説明会も行っています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 現状を維持しながら、保護者等の事業への積極的かつ主体的参加を促しながら地域力を育てていきます。
備考	

非投資的

000014

平成30年度事業評価シート（平成29年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 03
基本政策

[1/2]

事業名	豊中人権まちづくりセンター児童館事業 地域交流活動促進事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域交流事業を通して、青少年の豊かな育ちを支援するとともに、青少年や保護者の自主的な活動を支援し、豊かな人間関係づくりを促進します。		
	対象	市民 小・中・高校・青年・地域住民		
	内容	地域の団体や関係機関などと連携し、多くの子どもたちや保護者などが参加する交流事業を実施します。また、この取り組みを通して、地域で活動するさまざまな世代の人や団体などとの交流を深め、子どもを取り巻く環境づくりの支援を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H25	H26	H27	H28	H29
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		16 (4,471)	14 (4,084)	14 (4,139)	16 (3,526)	16 (4,416)	14 (4,469)
細事業費内訳	需用費	16	14	14	16	16	14
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	4,455	4,070	4,125	3,510	4,400	4,455
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	16 (4,471)	14 (4,084)	14 (4,139)	16 (3,526)	16 (4,416)	14 (4,469)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	豊中人権まちづくりセンター児童館事業 地域交流活動促進事業
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課

		当該年度目標値	H25	H26	H27	H28	H29
指標	実施回数	402	387	385	382	368	350
	横ばい						
	出典: 月間活動記録	回					
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	地域交流事業を通して、地域の人権・子育て・共生のネットワークづくりの推進を図りました。
-------	---

平成29年度の実施内容	ふれ愛ネット、夏まつり、フェスタ、おはなし会、自主サークルの活動支援（おもちゃ病院、保護者サークル等）、世代間交流活動、保育教育協議会、保小中連絡会等を行いました。
-------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	ふれ愛ネット おはなし会 自主サークルの活動支援 保育教育協議会 保小中連絡会	ふれ愛ネット 自主サークルの活動支援 保育教育協議会 夏まつり 保小中連絡会 世代間交流活動	ふれ愛ネット おはなし会 自主サークルの活動支援 保育教育協議会 保小中連絡会 世代間交流活動	ふれ愛ネット おはなし会 自主サークルの活動支援 保育教育協議会 保小中連絡会 フェスタ

A. 必要性	○高 ●中 ○低 子どもたちが安心して過ごしやすいまちづくりにするためには、地域の関係機関・団体が連携し、地域ぐるみで子どもたちの育ちを見守ることが必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 小中学校との連携やふれ愛ネットを通して、子どもたちの現状などを共有し、それぞれの立場の中で何をしていくべきかなどを作りあげています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ○妥当 ●要改善 公民のより最適な役割分担の検討が必要です。
D. 成果	○高 ●中 ○低 地域の人が集う行事や活動に子どもたちが参加することにより、社会的な経験を豊かにしていく機会となっています。また、子どもの想いや生活状況に即した課題や問題について、小中学校との連絡会やふれ愛ネット等によりタイムリーな解決や対応ができる体制へと取り組みが進んでいます。
総合評価今後の取り組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 小中学校や地域との連携は、今後も必要であり積極的に取り組んでいきます。また、公民のより最適な役割分担の見直しを検討します。
備考	

非投資的

000015

平成30年度事業評価シート（平成29年度実施分）

総合計画 01-01-03
基本政策

[1/2]

事業名	豊中人権まちづくりセンター児童館事業 情報収集・提供等事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	青少年の健全育成や子育てに関する今日的課題について情報収集し、地域における青少年や保護者の自主的活動を支援する学習情報や人権に関する情報を発信します。		
	対象	市民		
	内容	児童館事業などの情報はじめ、自主的活動を支援する学習情報、人権・教育・子育てなどに関する情報を収集・発信します。また、人権に関する学習機会の提供を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H25	H26	H27	H28	H29
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		176 (5,279)	165 (4,309)	165 (4,365)	176 (4,310)	176 (5,216)	174 (5,277)
細事業費内訳	需用費	176	165	165	176	176	174
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	5,103	4,144	4,200	4,134	5,040	5,103
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	176 (5,279)	165 (4,309)	165 (4,365)	176 (4,310)	176 (5,216)	174 (5,277)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	豊中人権まちづくりセンター児童館事業 情報収集・提供等事業	
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課	

			当該年度目標値	H25	H26	H27	H28	H29
指標	発行部数	単位	30,098	29,360	31,071	29,698	28,606	28,322
	出典: 月間活動記録	部						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	市民への児童館事業の周知を図り、人権意識の高揚と差別や偏見のない人権尊重のまちづくりを進めました。
-------	---

平成29年度の実施内容	児童館だよりの発行、ホームページ、地域学習、中学生の地域体験学習（CUL）等を行いました。
-------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	児童館だよりの発行 地域学習 ホームページ	児童館だよりの発行 地域学習 ホームページ	児童館だよりの発行 中学生の地域体験学習（CUL） 地域学習 ホームページ	児童館だよりの発行 地域学習 ホームページ

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>情報提供により児童館事業に対する市民の認知度が向上しています。今後も人権や子育て等の情報を継続的に発信していく必要があります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>児童館だよりの発行やホームページの更新等により、児童館事業に関する情報を市民に提供しています。より効果的な情報提供を行うために、情報ニーズの分析や情報提供方法などの検討が必要です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>児童館だよりの発行やホームページの更新等により、市民に広く情報提供を行っています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>情報提供により児童館事業に対する市民の認知度が向上しています。また、小中学校における地域学習等により、子どもたちの生きる力や人を大切にする心を育む機会となっています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も人権や子育て等の情報を継続的に発信していきます。</p>
備考	

非投資的

000008

平成30年度事業評価シート（平成29年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 03
基本政策

[1/2]

事業名	豊中人権まちづくりセンター運営管理事業 人権まちづくりセンター運営協議会（豊中・蛍池）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中及び蛍池両人権まちづくりセンター事業の企画及び実施について協議します。		
	対象	その他 運営協議会委員		
	内容	豊中及び蛍池両人権まちづくりセンターの事業の企画及び実施について協議します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	単年度	昭和48年度（1973年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	人権まちづくりセンター条例、人権まちづくりセンター運営協議会規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H25	H26	H27	H28	H29
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		291 (2,397)	146 (2,070)	136 (2,086)	136 (2,164)	116 (2,196)	146 (2,252)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	291	146	136	136	116	146
	人件費	2,106	1,924	1,950	2,028	2,080	2,106
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	291 (2,397)	146 (2,070)	136 (2,086)	136 (2,164)	116 (2,196)	146 (2,252)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	豊中人権まちづくりセンター運営管理事業 人権まちづくりセンター運営協議会（豊中・螢池）	
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課	

			当該年度目標値	H25	H26	H27	H28	H29
指標	開催回数	単位	2	2	2	2	2	2
	出典:	回						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	人権まちづくりセンターの事業の充実につながりました。
-------	----------------------------

平成29年度の実施内容	人権まちづくりセンター運営協議会を開催しました。（年2回）
-------------	-------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
			人権まちづくりセンター運営協議会の開催	人権まちづくりセンター運営協議会の開催

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	人権まちづくりセンターの事業の企画及び実施のため、専門家から意見・助言を得ることができます。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	適正な委員数と開催回数で協議を行なっています。
C. 運営方法	実施主体
	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法
	●妥当 ○要改善
	人権まちづくりセンター運営協議会規則に則し実施しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	学識経験者、地域の住民代表、市民公募委員、それぞれの立場からの意見をいただき事業等に反映しています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	人権まちづくりセンターの事業の企画及び実施のため、様々な立場から引き続き意見等を得ていきます。
備考	

非投資的

000009

平成30年度事業評価シート（平成29年度実施分）

総合計画 01-01-03
基本政策

[1/2]

事業名	豊中人権まちづくりセンター運営管理事業 豊中人権まちづくりセンター施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	115001001 豊中人権まちづくりセンター		
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	施設での事業の運営が円滑に進められるよう施設の維持・管理をします。		
	対象	内部 豊中人権まちづくりセンターの施設、設備		
	内容	豊中人権まちづくりセンターの維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	単年度	昭和48年度（1973年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	人権まちづくりセンター条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H25	H26	H27	H28	H29
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		26,149 (31,171)	24,643 (29,811)	25,917 (30,052)	28,445 (33,281)	38,203 (43,163)	23,530 (28,552)
細事業費内訳	需用費	12,394	12,797	12,069	11,463	10,588	10,487
	委託料	13,079	11,256	11,555	11,556	12,223	12,329
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	1,703	4,007	14,688	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	676	591	589	1,418	704	714
	人件費	5,022	5,168	4,135	4,836	4,960	5,022
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	468	26,314	0	18
	府支出金	6,115	0	0	0	0	4,793
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	160	102	103	206	14,824	197
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	19,874 (24,896)	24,541 (29,709)	25,346 (29,481)	1,925 (6,761)	23,379 (28,339)	18,522 (23,544)	
補助金 制度等	所轄官庁等 大阪府 制度の名称等 総合相談事業交付金 補助率・補助額等						

事業名	豊中人権まちづくりセンター運営管理事業 豊中人権まちづくりセンター施設管理	
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課	

			当該年度目標値	H25	H26	H27	H28	H29
指標	開館日数	単位	294	294	293	294	294	294
	出典: 横ばい	日						
	出典:	単位						
	出典:							
	出典:	単位						
	出典:							

事業の効果	年次的な設備の修繕等の維持管理を図ることで利用者に安心・安全・快適性を提供できました。
-------	---

平成29年度の実施内容	豊中人権まちづくりセンターの維持管理を行いました。
-------------	---------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	施設の運営に係る、補修、光熱水費の出納、総合管理、機械保守など	施設の運営に係る、補修、光熱水費の出納、総合管理、機械保守など	施設の運営に係る、補修、光熱水費の出納、総合管理、機械保守など	施設の運営に係る、補修、光熱水費の出納、総合管理、機械保守など

A. 必要性	●高 ○中 ○低 良好な施設利用環境を提供する必要があります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 専門的な業務については外部に委託しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 専門的な業務については外部に委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 施設の老朽化がみられますが、適宜の補修で維持しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 施設の老朽化による修繕が増加しているため、利用者の安全面を考慮し、計画的な修繕に取り組みます。
備考	

非投資的

000056

平成30年度事業評価シート（平成29年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 03
基本政策

[1/2]

事業名	豊中人権まちづくりセンター運営管理事業 豊中人権まちづくりセンター車両管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	センター所管のリース車両を適正に維持・管理します。		
	対象	内部 車両		
	内容	豊中人権まちづくりセンターで使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	単年度	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	人権まちづくりセンター条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H25	H26	H27	H28	H29
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		258 (1,473)	149 (1,589)	155 (1,620)	152 (1,322)	147 (1,347)	143 (1,358)
細事業費内訳	需用費	44	28	32	31	27	21
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	214	121	122	121	120	122
	人件費	1,215	1,440	1,465	1,170	1,200	1,215
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	258 (1,473)	149 (1,589)	155 (1,620)	152 (1,322)	147 (1,347)	143 (1,358)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	豊中人権まちづくりセンター運営管理事業 豊中人権まちづくりセンター車両管理	
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課	

			当該年度目標値	H25	H26	H27	H28	H29
指標	出典:	横ばい	0	0	0	0	0	0
	出典:							
	出典:							

事業の効果	—
-------	---

平成29年度の実施内容	豊中人権まちづくりセンターで使用する車両の管理を行いました。
-------------	--------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	リース車両の管理 運転日誌の管理	リース車両の管理 運転日誌の管理	リース車両の管理 運転日誌の管理	リース車両の管理 運転日誌の管理

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	他施設への交通手段、物品の運搬など車両は必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	リース車両の使用により、他の交通手段の利用に比べて、効率的な運用を行っています。
C. 運営方法	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	適切に管理維持できています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も、定期的な点検を行うなど、適切な運用を行います。
備考	

非投資的

000001

平成30年度事業評価シート（平成29年度実施分）

総合計画 01-01-03
基本政策

[1/2]

事業名	豊中人権まちづくりセンター隣保館事業 総合生活相談事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	社会的援護を要する地域住民・市民の多様なニーズに対し、福祉、健康、住宅、教育、保育、子育て、就労、人権、その他のさまざまな観点から、身近で相談者の立場に立った最も有効、適切な支援方策を検討し、相談者自らが課題等を解決するための長期的、継続的な支援を行います。		
	対象	市民		
	内容	身近で気軽な相談機関として、地域住民の生活上のさまざまな課題や問題について相談を受け、自立支援へとつなげます。また、関係機関とも連携し、相談者自らが課題等を解決するための長期的、継続的な支援を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	昭和48年度（1973年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	隣保館設置運営要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	府総合相談事業交付要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	人権まちづくりセンター条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H25	H26	H27	H28	H29	
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施	
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		104 (6,584)	6,771 (13,596)	85 (5,880)	90 (6,330)	95 (6,495)	94 (6,574)	
細事業費内訳	需用費	80	90	80	80	80	78	
	委託料	0	0	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	0	0	0	
	賃金	0	0	0	0	0	0	
	その他	24	6,681	6	10	16	16	
	人件費	6,480	6,825	5,795	6,240	6,400	6,480	
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	府支出金	104	4,990	32	90	95	94	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (6,480)	1,781 (8,606)	53 (5,848)	0 (6,240)	0 (6,400)	0 (6,480)		
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等	大阪府 総合相談事業交付金						

事業名	豊中人権まちづくりセンター隣保館事業 総合生活相談事業
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課

		当該年度目標値	H25	H26	H27	H28	H29
指標	相談件数	700	409	497	465	524	297
	横ばい						
	出典：事業実施状況及び利用状況	単位					
		件					
	出典：	単位					
		件					

事業の効果	福祉、保健、住宅、教育、就労、人権など多様な生活課題の相談ニーズに、自らが解決するための長期的・継続的な支援を行いました。
-------	---

平成29年度の実施内容	来館相談だけでなく、訪問活動、ケース検討会議、支援方策検討会の実施により充実した総合相談事業を行いました。
-------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	総合生活相談 支援方策検討会	総合生活相談	総合生活相談	総合生活相談

A. 必要性	●高 ○中 ○低 高齢化社会の進展を一因に、社会的援護を要する地域住民・市民の相談業務へのニーズは高いと考えています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 相談事業のより効率的な実施のため、関係機関との連携の強化を図っています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ○妥当 ●要改善 ノウハウを有する民間活力導入の検討も必要です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 社会的援護を要する市民のニーズは多く、専門相談窓口の紹介など相談内容に応じたきめ細やかなサービスとしての成果は高いと考えています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 高齢化社会が進み、さらにニーズが高まっていくと考えられるため、継続的に取り組む必要があります。また、問題の多様化のため、福祉関係部局、福祉施設、民生委員、福祉委員等との連携を重ね、相談事業の強化の取組みを進めます。また、運営にあたっては、民間活力導入の検討も必要です。
備考	

非投資的

000003

平成30年度事業評価シート（平成29年度実施分）

総合計画 01-01-03
基本政策

[1/2]

事業名	豊中人権まちづくりセンター隣保館事業 生涯学習事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	人権意識の高揚と差別や偏見のない、一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりをめざすため、生涯学習事業を通して人権問題を考える機会とします。		
	対象	市民		
	内容	現代的課題講座、識字教室などの開催により地域住民の生涯学習に寄与するとともに、センター登録サークルの育成と支援を図り、人権学習機会の提供を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	昭和48年度（1973年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	隣保館設置運営要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	人権まちづくりセンター条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H25	H26	H27	H28	H29
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,607 (6,280)	3,506 (6,318)	3,507 (5,607)	3,606 (6,180)	3,606 (6,246)	3,595 (6,268)
細事業費内訳	需用費	12	12	12	12	12	1
	委託料	3,595	3,494	3,495	3,594	3,594	3,594
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,673	2,812	2,100	2,574	2,640	2,673
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	740	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,607 (6,280)	2,766 (5,578)	3,507 (5,607)	3,606 (6,180)	3,606 (6,246)	3,595 (6,268)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	豊中人権まちづくりセンター隣保館事業 生涯学習事業
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課

		当該年度目標値	H25	H26	H27	H28	H29	
指標	実施回数	単位	1,000	1,044	1,004	1,070	926	1,002
	出典: 事業実施状況及び利用状況	横ばい 回						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	地域住民の生涯学習の推進、人権学習、交流の機会の増加を図ることにより、人権尊重に根ざした取り組みを考える機会となっています。
-------	--

平成29年度の実施内容	人権文化のまちづくり講座、人権・同和問題パネル展、よみかき・きょうしつ・とよなかの開催、サークルの育成、地域体験学習支援等を行いました。
-------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	人権文化のまちづくり講座 人権・同和問題パネル展 よみかき・きょうしつ・とよなか サークルの育成	人権文化のまちづくり講座 人権・同和問題パネル展 よみかき・きょうしつ・とよなか サークルの育成	人権文化のまちづくり講座 人権・同和問題パネル展 よみかき・きょうしつ・とよなか 地域体験学習支援 サークルの育成	人権文化のまちづくり講座 人権・同和問題パネル展 よみかき・きょうしつ・とよなか 職業体験学習支援 サークルの育成

A. 必要性	●高 ○中 ○低 よみかき・きょうしつや様々な人権課題をテーマにした「人権文化のまちづくり講座」など、センターの主要なテーマである人権に根差した事業であり、必要性は高いと考えています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 生涯学習事業を通して、人権尊重に根ざした取り組みを考える機会になっています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 同和問題をはじめ多様な人権問題に関する知識や啓発に係る実績、経験が必要とされるため、専門性を有した機関に一部委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 センターでの実施だけではなく、他施設での開催も行っています。また、相互に連携した事業も実施しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 多様化する人権課題の周知・啓発に寄与しています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 生涯学習活動への支援を通じて、差別や偏見のない一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりをめざして、今後も継続して取り組んでいきます。
備考	

非投資的

000004

平成30年度事業評価シート（平成29年度実施分）

総合計画 01-01-03
基本政策

[1/2]

事業名	豊中人権まちづくりセンター隣保館事業 地域交流事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域住民・高齢者間・世代間との交流を図ることにより、同和問題の速やかな解決と、人権意識の高揚、差別や偏見のない人権尊重に根ざしたまちづくりをめざします。		
	対象	市民		
	内容	「夏まつり」「高齢者交流のつどい」「平和月間事業」などを、地域の団体と協働で実施することで、人権尊重に根ざしたまちづくりを推進します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	昭和48年度（1973年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	隣保館設置運営要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	人権まちづくりセンター条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H25	H26	H27	H28	H29
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		216 (10,665)	181 (9,588)	211 (5,249)	165 (9,837)	195 (10,515)	217 (10,666)
細事業費内訳	需用費	40	25	39	35	40	38
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	176	156	172	130	155	179
	人件費	10,449	9,407	5,038	9,672	10,320	10,449
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	22
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	216 (10,665)	181 (9,588)	211 (5,249)	165 (9,837)	195 (10,515)	195 (10,644)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	豊中人権まちづくりセンター隣保館事業 地域交流事業	
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課	

		当該年度目標値	H25	H26	H27	H28	H29	
指標	実施回数	単位	15	36	32	37	28	37
	出典：事業実施状況及び利用状況	回						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	地域の市民・団体等との交流を図ることにより、つながりを深め、人権が相互に尊重される人権文化のコミュニティづくりの推進につながっています。
-------	--

平成29年度の実施内容	「夏まつり」「高齢者ふれあい・世代間交流事業」「まちづくりフェスタ」「平和月間事業」等を実施しました。
-------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	高齢者ふれあい・世代間交流事業	人権まちづくりセンター運営会議 ひと・まち・であい夏まつり 平和月間事業 高齢者ふれあい・世代間交流事業	高齢者ふれあい・世代間交流事業	人権文化のまちづくりフェスタ 高齢者ふれあい・世代間交流事業

A. 必要性	○高 ●中 ○低 センターの主要テーマである「人権文化のまちづくり」の推進のため、地域の諸団体、関係機関と協働して取り組むことができる事業の必要性は高いと考えています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 準備から後片付けまで、様々な団体、様々な世代の間での交流ができ、効率的な取り組みで行っています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ○妥当 ●要改善 公民のより最適な役割分担が必要です。
D. 成果	○高 ●中 ○低 夏まつり、まちづくりフェスタ共に多くの関係者・参加者があり、連携・協働した取り組みが行われています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も、多くの関係団体と協働し、人権尊重のまちづくりをめざし取り組んでいきます。また、公民の役割分担の考え方のもと事業実施方法について見直しも検討します。
備考	

非投資的

000005

平成30年度事業評価シート（平成29年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 03
基本政策

[1/2]

事業名	豊中人権まちづくりセンター隣保館事業 人権情報発信事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	人権情報発信事業を通してセンター事業の周知を図るとともに、人権・同和問題への理解を促進し、人権意識の高揚と差別や偏見のない人権尊重に根ざしたまちづくりを進めます。		
	対象	市民		
	内容	まちづくり情報誌の発行、人権パネル展の開催、同和問題をはじめとする人権問題図書の見学や貸出、ホームページや市広報、ケーブルテレビ等を活用した情報発信などを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	昭和48年度（1973年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	隣保館設置運営要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	人権まちづくりセンター条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H25	H26	H27	H28	H29
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5,849 (8,522)	5,686 (8,597)	5,685 (8,262)	5,848 (8,344)	5,848 (8,488)	5,848 (8,521)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	5,849	5,686	5,685	5,848	5,848	5,848
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,673	2,911	2,577	2,496	2,640	2,673
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	5,800	5,432	5,685	5,686	5,800	5,848
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	49 (2,722)	254 (3,165)	0 (2,577)	162 (2,658)	48 (2,688)	0 (2,673)
補助金 制度等	所轄官庁等 厚労省 制度の名称等 地方改善事業（運営費）補助金 補助率・補助額等 50%						

事業名	豊中人権まちづくりセンター隣保館事業 人権情報発信事業
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課

		当該年度目標値	H25	H26	H27	H28	H29
指標	情報紙配布回数 横ばい	単位	6	6	6	6	6
	出典：隔月発行による	回					
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	様々な人権情報を発信することで、センターの認知度の浸透や、ひいては差別や偏見のない人権尊重に根ざしたまちづくりにつながっています。
-------	---

平成29年度の実施内容	まちづくり情報紙の発行、人権・同和問題パネル展の開催、同和問題をはじめとする人権問題図書の閲覧や貸出、ホームページや市広報、ケーブルテレビ等を活用した情報発信などを行いました。
-------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	まちづくり情報紙の発行 人権・同和問題パネル展の開催 図書の閲覧や貸出	まちづくり情報紙の発行 人権・同和問題パネル展の開催 図書の閲覧や貸出	まちづくり情報紙の発行 人権・同和問題パネル展の開催 図書の閲覧や貸出	まちづくり情報紙の発行 人権・同和問題パネル展の開催 図書の閲覧や貸出

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>人権尊重のまちづくりを推進するため、様々な人権に関する情報を継続的に発信する必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>専門的なノウハウを有する団体に委託し実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>同和問題をはじめ多様な人権問題に関する知識や啓発にかかる実績、経験が必要とされるため、専門性を有した団体に委託しています。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>パネル展、情報紙、WEBなど様々な媒体を通して情報発信を行っています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>人権・同和問題パネル展には、年間3,000人以上の閲覧者があり、また、センター内だけではなく、市内他施設でも行い、啓発の機会を広げています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>情報発信の、より充実した内容と、より効果的な情報の提供方法について検討し、今後も人権尊重のまちづくりをめざして、継続して取り組んでいきます。</p>
備考	

非投資的

000042

平成30年度事業評価シート（平成29年度実施分）

総合計画	01 - 01 - 04
基本政策	46

[1/2]

事業名	DV対策基本計画の推進 DV対策基本計画の推進	実施計画掲載 区分	掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	DV（配偶者等からの暴力）のない安心してらせるまちの実現をめざします。		
	対象	その他 市民、市の関係部局		
	内容	DV（配偶者等からの暴力）の防止に資する啓発、研修、緊急時における被害者の安全の確保、自立支援について、DV防止ネットワーク会議をはじめ、関係部局、関係機関、民間団体などと連携・協力しながら取り組むための基本計画の進行管理を行います。DV被害者支援の中心的な役割を担う配偶者暴力相談支援センター機能の設置に向けて取り組みます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	単年度	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画(2017-2021)
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市男女共同参画推進条例、第2次豊中市男女共同参画計画、第2次豊中市DV対策基本
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H25	H26	H27	H28	H29
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		11,873 (24,833)	2,547 (6,247)	2,205 (5,955)	2,459 (6,359)	3,725 (8,525)	8,923 (21,883)
細事業費内訳	需用費	431	0	0	0	0	314
	委託料	8,000	0	0	0	1,188	5,933
	補助金等	440	16	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	2,118	0	0	0
	その他	3,002	2,532	86	2,459	2,538	2,676
	人件費	12,960	3,700	3,750	3,900	4,800	12,960
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	11,873 (24,833)	2,547 (6,247)	2,205 (5,955)	2,459 (6,359)	3,725 (8,525)	8,923 (21,883)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	DV対策基本計画の推進 DV対策基本計画の推進	
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課	

		当該年度目標値	H25	H26	H27	H28	H29
指標	DV防止ネットワーク会議の開催 横ばい	単位	1	1	1	1	1
	出典: 担当課による調査	回					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	DV被害者に対する効果的な支援を実施することができました。
-------	-------------------------------

平成29年度の実施内容	第2次豊中市DV対策基本計画に基づき、DV被害者の保護及びDV防止啓発を実施するほか、計画の進行管理を行いました。DV防止法の規定に基づき、「配偶者暴力相談支援センター機能」を持った窓口を設置しました。
-------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> DV被害者支援・防止啓発（随時） 計画の実施状況調査の実施 DV防止ネットワーク会議の開催（6月） 	<ul style="list-style-type: none"> DV被害者支援・防止啓発（随時） 計画の実施状況調査の実施 DV防止ネットワーク会議実務担当者会議の開催（7月） 	<ul style="list-style-type: none"> DV被害者支援・防止啓発（随時） 計画の実施状況の公表（10月） 「配偶者暴力相談支援センター機能」を持った窓口の設置（10月） 	<ul style="list-style-type: none"> DV被害者支援・防止啓発（随時） DV防止ネットワーク会議実務担当者会議合同研修会の開催（2月）

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>男女共同参画社会の推進を阻害するDV対策を総合的に進めていくために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>庁内外の関係部局、関係機関と連携して取り組んでいます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>DVの防止啓発や被害者支援について関係機関等と横断的な連携を図ることができます。DV防止法の規定に基づき、「配偶者暴力相談支援センター機能」を持った窓口を設置することにより、DV被害者にとって身近に相談しやすい環境を整備するだけでなく、複雑多様化する案件に対して多角的に対応することができます。</p>
総合評価今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>第2次豊中市DV対策基本計画に沿って、相談・啓発・支援の充実に取り組みます。</p>
備考	

非投資的

000041

平成30年度事業評価シート（平成29年度実施分）

総合計画	01 - 01 - 04
基本政策	46

[1/2]

事業名	男女共同参画の推進 男女共同参画計画の推進	実施計画掲載 区分	掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	改定後の第2次男女共同参画計画の推進により、男女共同参画社会の実現をめざします。		
	対象	内部		
	内容	改定後の第2次男女共同参画計画に掲げる事業の進行管理を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	単年度	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、第4次男
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府男女共同参画推進条例、おおさか男女共同参画プラン（2016-2020）
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市男女共同参画推進条例、第2次豊中市男女共同参画計画、豊中市男女共同参画推
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H25	H26	H27	H28	H29
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		136 (8,236)	2,137 (11,757)	2,083 (11,833)	5,923 (16,063)	2,496 (15,296)	122 (8,222)
細事業費内訳	需用費	40	61	44	35	32	58
	委託料	0	0	0	4,201	2,376	0
	補助金等	5	0	3	0	0	1
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	2,031	1,979	1,602	0	0
	その他	91	44	57	85	87	64
	人件費	8,100	9,620	9,750	10,140	12,800	8,100
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	136 (8,236)	2,137 (11,757)	2,083 (11,833)	5,923 (16,063)	2,496 (15,296)	122 (8,222)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	男女共同参画の推進 男女共同参画計画の推進
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課

		当該年度目標値	H25	H26	H27	H28	H29	
指標	審議会等における女性委員の割合 上向き	単位	40	29	27.8	29.2	27.7	28.3
	出典: 担当課調査	%						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	男女共同参画社会の実現に貢献することができました。
-------	---------------------------

平成29年度の実施内容	第2次豊中市男女共同参画計画改定版の推進を行いました。
-------------	-----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 計画の実施状況調査の実施 計画に基づく事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 計画の実施状況調査の実施 計画に基づく事業の実施 男女共同参画推進連絡会議の開催(7月) 	<ul style="list-style-type: none"> 計画の実施状況の公表(10月) 計画に基づく事業の実施 人権行政推進本部会議の開催(10月) 	<ul style="list-style-type: none"> 計画に基づく事業の実施 男女共同参画推進に関する職員研修会の開催(2月)

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>男女共同参画社会の実現をめざすための市の基本方針を定めるため、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を十分に効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>改定後の第2次豊中市男女共同参画計画のほか各種要綱等に基づき、計画的・効果的に事業を実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>改定後の第2次豊中市男女共同参画計画に基づき、施策を総合的・計画的に推進することができます。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、改定後の第2次豊中市男女共同参画計画に基づき、進行管理を行い、事業を着実に実施します。</p>
備考	

事業名	男女共同参画の推進 男女共同参画審議会	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市長の諮問に応じて男女共同参画の推進に関する重要事項を調査審議するほか市長に意見を述べることが出来ます。		
	対象	その他 市民、豊中市男女共同参画審議会委員、市の関係部局		
	内容	男女共同参画の推進に関する重要事項を調査審議します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	単年度	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、第4次男
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府男女共同参画推進条例、おおさか男女共同参画プラン（2016-2020）
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市男女共同参画推進条例、豊中市男女共同参画審議会規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H25	H26	H27	H28	H29
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		542 (2,972)	227 (1,707)	218 (1,718)	228 (1,788)	587 (2,987)	252 (2,682)
細事業費内訳	需用費	5	3	2	2	5	3
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	537	224	215	226	582	249
	人件費	2,430	1,480	1,500	1,560	2,400	2,430
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	541 (2,971)	227 (1,707)	218 (1,718)	228 (1,788)	587 (2,987)	252 (2,682)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	男女共同参画の推進 男女共同参画審議会	
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課	

		当該年度目標値	H25	H26	H27	H28	H29	
指標	男女共同参画審議会の開催 横ばい	単位	3	2	2	2	5	2
	出典: 担当課による調査	回						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	専門的な見地などから市の男女共同参画推進に関する意見を得ることで、男女共同参画社会の実現に貢献しました。
-------	--

平成29年度の実施内容	第2次豊中市男女共同参画計画改定版の推進や女性活躍推進事例等について専門的な見地から意見をいただきました。
-------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況		・ 審議会の開催(8月)	・ 審議会の開催(11月) ・ 市民委員公募事務(11月) ・ 委員選任事務(11月)	・ 委員委嘱事務(1月)

A. 必要性	●高 ○中 ○低 男女共同参画の推進において、専門的な見地から市の施策を審議し、また施策に市民の意見を反映することが必要なため、不可欠な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 必要十分な回数の審議会を開催し、また会議運営においても効率を高める工夫をするなど、事業を十分に効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 豊中市男女共同参画推進条例、豊中市男女共同参画審議会規則に基づき、適正に事業を運営しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）をふまえて取組む他市等の先進事例の紹介や今後の本市における女性活躍推進に取り組み方向等への審議をいただき、専門的な見地等から今後の事業展開への意見を得ています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）をふまえて、改定後の第2次豊中市男女共同参画計画等の進行管理や計画の見直し等に際して引き続き意見をいただき、より効果的・効率的に事業を推進します。
備考	

非投資的

000045

平成30年度事業評価シート（平成29年度実施分）

総合計画 01-01-04
基本政策

[1/2]

事業名	男女共同参画の推進 男女共同参画に関する啓発・研修事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	男女共同参画社会の実現をめざして、啓発・研修などに取り組みます。		
	対象	市民		
	内容	発行物などによる市民啓発や自治体間での情報交換を行います。また、男女共同参画の推進、女性活躍の推進、セクシュアル・ハラスメントなどに関する市民、職員、事業者等への研修や市が主催する講座等で一時保育ができるしくみを維持・管理します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、第4次男
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府男女共同参画推進条例、おおさか男女共同参画プラン（2016-2020）、大阪府配
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市男女共同参画推進条例、第2次豊中市男女共同参画計画、第2次豊中市DV対策基本
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H25	H26	H27	H28	H29
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5,289 (12,579)	43 (1,523)	50 (1,550)	97 (1,657)	60 (2,460)	5,553 (12,843)
細事業費内訳	需用費	1,039	13	16	37	24	1,497
	委託料	4,000	0	0	0	0	3,996
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	250	30	34	60	36	60
	人件費	7,290	1,480	1,500	1,560	2,400	7,290
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	2,500	0	0	0	0	2,500
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,789 (10,079)	43 (1,523)	50 (1,550)	97 (1,657)	60 (2,460)	3,053 (10,343)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	男女共同参画の推進 男女共同参画に関する啓発・研修事業	
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課	

		当該年度目標値	H25	H26	H27	H28	H29
指標	市民、市職員などを対象とした研修の実施回数 上向き	6	14	14	12	14	23
	出典：担当課による調査						
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	男女共同参画社会の実現に貢献することができました。
-------	---------------------------

平成29年度の実施内容	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)や第2次豊中市男女共同参画計画改定版に基づき、各種研修を実施しました。小学生・中学生用男女平等教育啓発教材「To you」を発行しました。
-------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 各種研修の実施(随時) 小学生・中学生用男女平等教育啓発教材「To you」の作成にあたり関係機関と協議 	<ul style="list-style-type: none"> 各種研修の実施(随時) 小学生・中学生用男女平等教育啓発教材「To you」の作成にあたり関係機関と協議 	<ul style="list-style-type: none"> 各種研修の実施(随時) 小学生・中学生用男女平等教育啓発教材「To you」の作成にあたり関係機関と協議 「女性に対する暴力をなくす運動」期間における豊中パープルリボンプロジェクトの実施(11月) 	<ul style="list-style-type: none"> 各種研修の実施(随時) 小学生・中学生用男女平等教育啓発教材「To you」の発行(3月)

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>男女共同参画の推進にあたって、「男女共同参画社会」の認知度を向上させ、また男女共同参画に関する知識を得ることは、推進のための基盤となるものであり、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>デートDV予防啓発冊子や男女平等教育啓発教材を活用したり、メディア媒体等で男女共同参画に関する情報を収集しながら、市民、事業者等へ啓発・普及活動を行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>国や府の統計データを活用しつつ、効果の高い研修を実施しています。とよなか男女共同参画推進センターとも連携することで効果の高い啓発、研修を実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>平成23年度の交付金事業で作成したデートDV予防啓発冊子や平成29年度の交付金事業で作成した男女平等教育啓発教材を活用しつつ、学生といった若年層や事業者を対象に啓発授業を実施することで、一人ひとりが身近なこととして考えるきっかけになっています。出前講座、研修では対象者によって内容を変え、今日的な課題を身近にわかりやすく伝えるように心がけ、参加者への意識づけを図っています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>女性の職業生活における推進に関する法律(女性活躍推進法)をふまえ、改定後の第2次豊中市男女共同参画計画に基づき、引き続き積極的な市民のみならず事業者への啓発に努めます。</p>
備考	

事業名	男女共同参画推進センターすてっぷ運営管理事業	実施計画掲載	非掲載
	男女共同参画推進センターすてっぷ施設運営管理	区	分
施設コード	115010001 とよなか男女共同参画推進センターすてっぷ		
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	社会のあらゆる分野への男女の均等な参画及び男女の人権の確立を図り、男女が社会の対等な構成員としてその責任を分かち合い、共に築く男女共同参画社会の実現をめざします。		
	対象	市民		
	内容	センター事業（男女共同参画に関する情報の収集・提供、相談、交流の場の提供、講座等の開催、調査・研究など）について指定管理委託を行い、指定管理業務のモニタリングや指定管理者との協議、連絡、調整を行うことで施設の設置目的を効果的・効率的に達成していきます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	単年度	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	男女共同参画社会基本法、第4次男女共同参画基本計画
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府男女共同参画推進条例、おおさか男女共同参画プラン（2016-2020）
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	とよなか男女共同参画推進センター条例、とよなか男女共同参画推進センター条例施行
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H25	H26	H27	H28	H29
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		108,594 (113,454)	91,778 (94,738)	99,779 (102,779)	99,779 (103,289)	108,439 (113,239)	108,534 (113,394)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	108,594	91,778	99,779	99,779	108,439	108,534
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	4,860	2,960	3,000	3,510	4,800	4,860
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	108,594 (113,454)	91,778 (94,738)	99,779 (102,779)	99,779 (103,289)	108,439 (113,239)	108,534 (113,394)	
補助金 制度等	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	男女共同参画推進センターすてっぷ運営管理事業 男女共同参画推進センターすてっぷ施設運営管理
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課

		当該年度目標値	H25	H26	H27	H28	H29	
指標	利用満足度（各事業）における「5」「4」の評価の割合 下向き 出典：すてっぷ利用者アンケート	単位 %	75	71	81	81	82	78
	出典：	単位						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	適切な施設運営管理の実施により、男女共同参画社会の実現に貢献することができました。
-------	---

平成29年度の実施内容	指定管理者による施設運営管理を行うとともに、施設の設定目的の効果的・効率的な達成のため、指定管理業務のモニタリングや指定管理者との協議、連絡・調整などを行いました。
-------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画に基づく事業の実施と施設管理 指定管理業務のモニタリング 	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画に基づく事業の実施と施設管理 指定管理業務のモニタリング 	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画に基づく事業の実施と施設管理 指定管理業務のモニタリング 	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画に基づく事業の実施と施設管理 指定管理業務のモニタリング

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>男女共同参画を推進するため、具体的な事業・サービスを提供する拠点施設は重要な位置づけです。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>指定管理者制度を導入し、サービスの向上と効率化を図っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ●指定管理者代行 一般財団法人とよなか男女共同参画推進財団</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>相談事業や各種事業などの実施により、男女共同参画の推進に寄与しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>市によるモニタリングのほか、選定時の答申内容などもふまえて、引き続き効果的・効率的な施設管理運営を行います。市との事業連携を行うことで、より効果的、効率的な施設管理運営を行います。</p>
備考	

事業名	男女共同参画推進センターすてっぷ運営管理事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
	男女共同参画推進センターすてっぷ施設管理		
施設コード	115010001 とよなか男女共同参画推進センターすてっぷ		
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	施設の状態を良好に保ち、市民サービスの向上に努めます。		
	対象	内部		
	内容	男女共同参画推進センターすてっぷの維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	単年度	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、第4次男
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府男女共同参画推進条例、おおさか男女共同参画プラン（2016-2020）
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市男女共同参画推進条例、とよなか男女共同参画推進センター条例、とよなか男女
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H25	H26	H27	H28	H29
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		26,638 (330,714)	28,215 (345,051)	26,444 (339,826)	45,894 (356,698)	31,947 (339,505)	26,221 (330,297)
細事業費内訳	需用費	0	375	604	476	229	1,264
	委託料	73	5,034	0	506	161	73
	補助金等	23,892	21,041	21,041	37,500	29,526	23,891
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	1,680	0	3,435	5,823	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	993	1,765	1,364	1,589	2,031	994
	人件費	2,430	1,480	1,500	2,340	2,400	2,430
公債費		301,646	315,356	311,882	308,464	305,158	301,646
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	10,650	9,620	8,397	18,500	8,841	8,175
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	15,988 (320,064)	18,595 (335,431)	18,047 (331,429)	27,394 (338,198)	23,106 (330,664)	18,046 (322,122)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	男女共同参画推進センターすてっぷ運営管理事業 男女共同参画推進センターすてっぷ施設管理
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課

		当該年度目標値	H25	H26	H27	H28	H29
指標	利用満足度（接客・管理・利便性）で「5」「4」と答えた人の割合 横ばい 出典：すてっぷ利用者アンケート	75	72	70	72	74	74
		単位					
		%					
	出典：						
		単位					
	出典：						

事業の効果	市民がすてっぷを快適に安全に利用できるように努めました。
-------	------------------------------

平成29年度の実施内容	男女共同参画推進センターすてっぷの維持管理を行いました。
-------------	------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 年次計画に基づく施設管理の実施 施設管理のモニタリング 	<ul style="list-style-type: none"> 年次計画に基づく施設管理の実施 施設管理のモニタリング 	<ul style="list-style-type: none"> 年次計画に基づく施設管理の実施 施設管理のモニタリング 	<ul style="list-style-type: none"> 年次計画に基づく施設管理の実施 施設管理のモニタリング すてっぷホール内のワイヤーロープ取替工事の実施（1月）

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>利用者に良好な施設利用環境を提供する必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>指定管理者とも連携しながら、必要な施設管理を行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>施設の修繕は市が行いますが、清掃警備等の施設管理に関する業務については、専門業者に委託しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>平成26年度（2014年度）からは清掃警備業務についても管理業務に含め、さらに効果的・効率的な施設管理が行えています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>良好な施設の維持管理が行えています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>設備の老朽化が進んでおり、計画的に修繕等の対応を行います。定期的に指定管理者と情報共有を行い、引き続き良好な施設の維持管理を行います。</p>
備考	

事業名	男女共同参画苦情処理制度 男女共同参画苦情処理制度の運用	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	男女共同参画の推進に対して影響を及ぼす、あるいは阻害要因となる事案について調査・助言等を行うことで、社会のあらゆる分野において、男女共同参画を推進します。		
	対象	その他 市民		
	内容	市または国・大阪府が実施する男女共同参画計画の推進に関する施策又は男女共同参画の推進に影響を及ぼすと認められる施策についての苦情の申出や、性別による差別的な扱いその他の男女共同参画の推進を阻害する要因によって人権が侵害された場合における苦情・救済の申出に対応します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、第4次男
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府男女共同参画推進条例、おおさか男女共同参画プラン（2016-2020）
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市男女共同参画推進条例、豊中市男女共同参画苦情処理委員会規則、豊中市訴訟等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H25	H26	H27	H28	H29
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,645 (7,075)	2,946 (4,426)	2,870 (4,370)	2,861 (5,201)	2,845 (5,245)	2,812 (5,242)
細事業費内訳	需用費	1	0	1	1	0	1
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	4,644	2,945	2,870	2,861	2,845	2,812
	人件費	2,430	1,480	1,500	2,340	2,400	2,430
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,644 (7,074)	2,946 (4,426)	2,870 (4,370)	2,861 (5,201)	2,845 (5,245)	2,812 (5,242)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	男女共同参画苦情処理制度 男女共同参画苦情処理制度の運用	
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課	

		当該年度目標値	H25	H26	H27	H28	H29	
指標	事前相談件数	単位	40	23	22	18	10	18
	横ばい	件						
	出典：豊中市男女共同参画苦情処理委員会 年次報告書							
	出典：	単位						
出典：	単位							

事業の効果	男女共同参画を阻害する要因への苦情等を受け付けることで、申出人の救済が図られるほか、男女共同参画社会の実現に資することができました。
-------	--

平成29年度の実施内容	苦情処理委員会の開催と事前相談の受付をしました。制度の認知度を高め身近に感じてもらうために、制度案内のホームページをよりわかりやすい内容に更新しました。
-------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画苦情処理委員会の開催(4月) 年次報告書の公表(4月) 相談窓口での事前相談受付(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口での事前相談受付(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画苦情処理委員の委嘱事務(11月) 相談窓口での事前相談受付(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口での事前相談受付(随時)

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>男女共同参画社会の実現において、行政の男女共同参画施策に苦情を申し出る制度を整備することは、施策を正しく推進する上で重要であり、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>苦情処理制度事業を十分に効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>豊中市男女共同参画推進条例、豊中市男女共同参画苦情処理委員会規則等に基づき、適正に事業を運営しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>苦情処理制度事業を効果的に実施できています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>制度の認知度を高めるほか、利便性を向上させるために制度運用のあり方を検討するなど、より一層活用していただけるようにします。</p>
備考	

非投資的

000052

平成30年度事業評価シート（平成29年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 05
基本政策

[1/2]

事業名	国際交流センター運営管理事業 国際交流センター施設運営管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	115010005 とよなか国際交流センター		
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	世界の多様な文化や人々との相互理解を深め、人権尊重を基調とした住民主体の国際交流活動を推進するとともに、地域社会の国際化の促進を図ります。		
	対象	市民		
	内容	センター事業（国際交流に関する情報の収集及び提供、国際交流活動への住民の参加促進、国際理解推進、在住外国人に対する相談・支援など）について指定管理委託を行い、指定管理業務のモニタリングや指定管理者との協議、連絡、調整を行うことで施設の設置目的を効果的・効率的に達成していきます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	単年度	平成5年度（1993年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	（公財）とよなか国際交流協会		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	とよなか国際交流センター条例、豊中市国際交流センター指定管理者選定評価委員会規
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H25	H26	H27	H28	H29
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		62,932 (65,362)	42,213 (44,433)	48,323 (50,573)	49,296 (51,636)	62,579 (64,979)	62,589 (65,019)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	62,932	42,213	48,323	49,296	62,579	62,589
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,430	2,220	2,250	2,340	2,400	2,430
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	62,932 (65,362)	42,213 (44,433)	48,323 (50,573)	49,296 (51,636)	62,579 (64,979)	62,589 (65,019)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	国際交流センター運営管理事業 国際交流センター施設運営管理
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課

		当該年度目標値	H25	H26	H27	H28	H29	
指標	利用者満足度（事業）における「大いに満足」「満足」の割合 横ばい	単位	75	95	96	98	90	96.5
	出典：指定管理者年度評価	%						
		単位						
	出典：							

事業の効果	条例に掲げた施設設置目的の推進を図ることができました。
-------	-----------------------------

平成29年度の実施内容	指定管理者による施設運営管理を行うとともに、施設の設置目的の効果的、効率的な達成のため、指定管理業務のモニタリングや指定管理者との協議、連絡・調整を行いました。
-------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	事業計画に基づく事業の実施と施設管理	事業計画に基づく事業の実施と施設管理	事業計画に基づく事業の実施と施設管理	事業計画に基づく事業の実施と施設管理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>多様な文化や人々との相互理解を深め、人権尊重を基調とした住民主体の国際交流活動を推進するとともに、地域社会の国際化を促進する拠点施設として重要な位置づけです。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>指定管理者制度を導入し、サービスの向上と効率化を図っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ●指定管理者代行</p> <p>公益財団法人とよなか国際交流協会</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各種事業の実施により、多文化共生社会のまちづくりに寄与しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>市によるモニタリングのほか、指定管理者選定評価委員会による評価を行います。</p>
備考	

非投資的

001666

平成30年度事業評価シート（平成29年度実施分）

総合計画 01-01-05
基本政策

[1/2]

事業名	国際交流センター運営管理事業 国際交流センター施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	115010005 とよなか国際交流センター		
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	施設の状態を良好に保ち、市民サービスの向上に努めます。		
	対象	内部		
	内容	国際交流センターの維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	単年度	平成5年度（1993年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	とよなか国際交流センター条例、豊中市国際交流センター指定管理者選定評価委員会
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H25	H26	H27	H28	H29
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		26,903 (27,713)	24,037 (24,777)	22,764 (23,514)	40,469 (41,249)	28,039 (28,839)	21,776 (22,586)
細事業費内訳	需用費	56	0	359	533	243	0
	委託料	0	4,573	0	460	0	0
	補助金等	26,822	19,113	19,113	34,065	26,822	21,703
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	3,120	5,290	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	25	352	172	120	974	73
	人件費	810	740	750	780	800	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	5,600	1,853	1,586	9,532	1,814	2,262
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	21,303 (22,113)	22,184 (22,924)	21,178 (21,928)	30,937 (31,717)	26,225 (27,025)	19,514 (20,324)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	国際交流センター運営管理事業 国際交流センター施設管理
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課

		当該年度目標値	H25	H26	H27	H28	H29
指標	市民満足度（施設の管理状況）で大いに満足、満足と答えた人の割合 出典：指定管理業務年度評価	75	78	76	79	72	83
	単位						
	出典：						
	単位						

事業の効果	市民が国際交流センターを快適に安全に利用できるように努めました。
-------	----------------------------------

平成29年度の実施内容	国際交流センターの維持管理を行いました。
-------------	----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	年次計画に基づく施設管理の実施	年次計画に基づく施設管理の実施	年次計画に基づく施設管理の実施	年次計画に基づく施設管理の実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 利用者に良好な施設利用環境を提供する必要があります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 指定管理者とも連携しながら、必要な施設管理を行っています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 施設の修繕は市が行いますが、清掃警備業務については専門業者に委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 清掃警備業務については指定管理業務に含める方向で検討します。
D. 成果	●高 ○中 ○低 良好な施設の維持管理が行えています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 設備の老朽化が進んでおり、必要に応じて修繕等の対応を行います。
備考	

事業名	多文化共生指針の推進 外国人市民会議	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	外国人も市民として誰もが住みよいまちづくりを進めるため、外国人市民の意見を把握します。		
	対象	市民		
	内容	市の多文化共生施策推進のため、外国人市民から生活やまちづくりなどについての意見を聴取します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	単年度	平成17年度（2005年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	外国人市民会議設置要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H25	H26	H27	H28	H29
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール		327	427	232	276	86	213
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		(1,947)	(1,907)	(1,732)	(1,836)	(1,686)	(1,833)
細事業費内訳	需用費	13	9	16	1	2	3
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	314	418	215	275	84	210
	人件費	1,620	1,480	1,500	1,560	1,600	1,620
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	1	0
一般財源	326	427	232	276	85	213	
(内は人件費、公債費を含む)		(1,946)	(1,907)	(1,732)	(1,836)	(1,685)	(1,833)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	多文化共生指針の推進 外国人市民会議
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課

		当該年度目標値	H25	H26	H27	H28	H29	
指標	外国人市民会議開催回数 上向き	単位	3	4	3	3	2	3
	出典: 出典: 市政年鑑	回						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	検討を重ねることにより課題が明確化し、外国人市民が必要としている施策の実施につなげられました。
-------	---

平成29年度の実施内容	外国人市民のニーズや意見を把握しました。
-------------	----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	会議の実施（5月）	会議の実施（9月）		会議の実施（2月）

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市の国際化施策を推進するうえで、外国人市民のニーズや生活に密着した意見を把握するために必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>多様な外国人市民の最新のニーズや意見が効率的に把握できます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>さまざまな国籍や文化的背景を持った市民の意見を把握して、施策の参考に資する会議のため、市が実施主体になっています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>可能なかぎり、多様な国籍や文化的背景を持つ市民に参加してもらえるよう配慮しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>多様な意見を把握することで、多文化共生のまちづくりの実現に向けた施策の推進に寄与しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>参加者が意見を出しやすい会議運営を図ることで、外国人市民の率直な意見の把握を図ります。</p>
備考	

非投資的

000049

平成30年度事業評価シート（平成29年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 05
基本政策

[1/2]

事業名	多文化共生指針の推進 外国人向け市政案内・相談窓口	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	外国人市民に対する行政サービスの向上と、外国人市民ニーズを把握します。		
	対象	市民		
	内容	外国人市民に対する行政サービスの向上やニーズを把握するため、英語・中国語の通訳相談員を配置し、情報提供、相談、窓口担当課への同行や通訳などを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	国際交流の会とよなか		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： あり

（単位：千円）

		当該年度予算額	H25	H26	H27	H28	H29
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,828 (3,638)	2,121 (2,861)	2,121 (2,871)	2,384 (3,164)	2,798 (3,598)	2,891 (3,701)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	2,798	2,121	2,121	2,384	2,798	2,891
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	30	0	0	0	0	0
	人件費	810	740	750	780	800	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,828 (3,638)	2,121 (2,861)	2,121 (2,871)	2,384 (3,164)	2,798 (3,598)	2,891 (3,701)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	多文化共生指針の推進 外国人向け市政案内・相談窓口	
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課	

			当該年度目標値	H25	H26	H27	H28	H29
指標	案内・相談件数	単位	567	1,283	1,670	2,073	2,082	2,030
		件						
	出典: 出典: 市政年鑑							
	出典:							
		単位						
		単位						

事業の効果	外国人市民が抱える問題を把握することができ、行政サービスの向上につながりました。
-------	--

平成29年度の実施内容	市政案内と相談窓口を開設しました。
-------------	-------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	案内・相談の実施	案内・相談の実施	案内・相談の実施	案内・相談の実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>行政サービス情報の提供や、窓口案内、手続きに係る通訳、行政サービスに関する相談などを通して、外国人市民への行政サービスの向上を図るとともに外国人市民のニーズを把握するためにも必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>担当窓口への相談員の同行や通訳、情報提供などを専門性とノウハウを持つ事業者へ委託することで、コスト面、効果面ともに効率的な外国人市民への行政サービスの提供ができています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>事業実施には、行政サービスに通じていることや外国語対応ができることに加えて、各国の生活や文化などへの精通が求められることもあるため、これらのノウハウを兼ね備えた事業者へ委託しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>高い専門性とノウハウを持つ委託事業者が実施することで、安定した事業が実施できています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>外国人市民への行政サービスの向上や外国人市民のニーズの把握に寄与しているとともに、事業が周知されてきたことにより、利用件数も増加傾向が続いています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>関係部局や相談機関との連携や、外国人市民が必要とする最新情報の収集・整理などを通して、サービスのさらなる向上を図るとともに、事業の周知に継続的に取り組みます。</p>
備考	

非投資的

036896

平成30年度事業評価シート（平成29年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 05
基本政策

[1/2]

事業名	多文化共生指針の推進 多文化共生施策の推進	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	多文化共生指針に基づき、関係各課との連携を深めながら、外国人も誰もが住みやすいまちづくりをすすめるため、外国人市民のニーズに応じた施策を行います。		
	対象	市民		
	内容	関係各課での国際化・多文化共生施策の推進と連携を図るとともに、市民団体による国際交流・協力活動の支援を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	単年度	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地域における多文化共生プラン
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府在日外国人施策に関する指針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市多文化共生指針
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H25	H26	H27	H28	H29
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		650 (7,535)	0 (0)	218 (4,718)	178 (4,858)	868 (6,868)	5 (6,890)
細事業費内訳	需用費	0	0	10	26	462	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	300	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	350	0	208	151	405	5
	人件費	6,885	0	4,500	4,680	6,000	6,885
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	610	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	650 (7,535)	0 (0)	218 (4,718)	178 (4,858)	258 (6,258)	5 (6,890)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	多文化共生指針の推進 多文化共生施策の推進
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課

		当該年度目標値	H25	H26	H27	H28	H29	
指標	多文化共生施策推進会議開催回数 上向き	単位	1	6	1	0	2	1
	出典: 出典: 担当課調査	回						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	庁内で国際化・多文化共生施策の推進に向け、問題意識や情報の共有、連携の強化を図りました。
-------	--

平成29年度の実施内容	多文化共生指針の推進に向けて取り組みました。
-------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	多文化共生指針の推進	多文化共生指針の推進	多文化共生指針の推進	多文化共生指針の推進

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>多文化共生指針は、市の国際化・多文化共生施策を実施するうえでの根幹を成しています。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>関係部局、団体等と連携を図りながら効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>施策の意思決定に係る事業のため、市が実施主体になります。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>多くの部局からなる国際化施策推進会議などを通して、あらゆる分野で国際化の視点を持った施策の展開を図っています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>指針に基づき、施策を総合的・計画的に推進しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き指針に基づき進行管理を行い、事業を実施していきます。</p>
備考	